

メディア展望

新聞通信調査会
JAPAN PRESS RESEARCH INSTITUTE

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発行

8-2025

シンポジウム

SNS時代にメディアはとう向き合うべきか 戦後80年、分断する情報伝達の行方

本誌編集部

公益財団法人・新聞通信調査会（西沢豊理事長）は「戦後80年とメディア」分断する情報伝達の行方」をテーマに6月24日、東京都内でシンポジウムを開き、オンラインでも全国にライブ放映した。

戦後80年を迎え、マスメディアを巡る環境は大きく変貌してきた。インターネットの登場によって、誰もが発信できる時代となり、マスメディアは今や、「オールドメディア」とも呼ばれる。大量の情報を発信するマスメディアと、自由に発信できる交流サイト（SNS）などソーシャルメディアという情報伝達の分断にどう対応すれば

いいのか、メディアの行方を展望する。

第1部で小説家の五木寛之氏が「新聞と私」と題して基調講演。第2部のパネルディスカッションで、メディア研究が専門の伊藤昌亮・成蹊大学教授、日米を中心に取材を続けている国際ジャーナリスト・堤未果氏、中日新聞社前常務取締役の臼田信行氏が登壇し、時事通信社解説委員の小林伸年氏を進行役に意見を交わした。

五木氏は基調講演で戦後、朝鮮半島から引き揚げてきて以来、業界紙の配達や取材などメディアの底辺で生きてきたと振り返り、それは「物書きとしての財産」と語っ

目次（8月号）

SNS時代にメディアはとう向き合うべきか ヒロシマで世界の平和を考える ウクライナ侵攻とロシアの今後 ファクトチェックが急増、参政党に焦点 初期の異変を見逃した「令和の米騒動」 特派員リレー報告⑩ローマ 日記で読む昭和史（192） 「プレスウオッチング」 「推し活」選挙の結果は？ 「メディア談話室」 崩れる逮捕・即日発表の不文律 【放送時評】 利かめガバナンス、批判集まる放送局 【海外情報（米国）】 メディア弾圧を続けるトランプ大統領 【海外情報（欧州）】 原爆投下の意義を問う本 【海外情報（中国）】 道のり遠い公平な教育の実現 書評『世界を変えたスパイたち』 調査会だより、編集後記	本誌編集部 本誌編集部 石井 将勝 河原 仁志 石井 勇人 田中 大祐 国分 俊英 小池 新 井内 康文 音 好宏 津山 恵子 小林 恭子 西 茹 名越 健郎	1 14 21 28 30 34 50 38 40 48 42 44 46 37 52
---	--	---

た。そして「君看双眼色 不語似無憂」という故事を挙げた。「あの人の二つの目を見てごらんさい。何もおっしゃらずに静かに微笑んでいるので分からないけれど、何の憂いもなく暮らしているように見える」

コーディネーター

▽小林伸年

(時事通信社解説委員)

パネリスト

▽伊藤昌亮

(成蹊大学文学部教授)

登壇者 (敬称略)

▽堤未果

(国際ジャーナリスト)

▽臼田信行

(前中日新聞社常務取締役)

という意味だが、五木氏は「取材をしに行った時に、ありがたい話を雄弁に聞かせてくれる人の話はあまり信用しない」とのこと。それが当時、自分が学んだことです。静かに微笑んでいる方々が抱えている言葉にできない体験や思いは、なかなか取材という形で外へ伝えることはできないものだな」と自らの取材で感じた経験談を披露した。

今も夕刊紙に毎日、コラムを連載、51年目を迎えた。「新聞界の一角に仕事を持っていることは幸福」と言う。メディアの現状については「社会の木鐸^{ぼくたく}という意味の分からない言葉を振りかざしているようではどうにもならない。新しい言葉を新聞自身

が発信しなきゃいけない」と指摘した。続いて第2部パネル討論をお届けする。

リベリズム批判

小林伸年 (以下「小林」)

戦後80年のメディアの歴史を振り返りつつ、特に変化の激しい直近30年に焦点を当てて論議したい。ネット世論とは何か、炎上社会の背景にあるものは何か、メディアのあるべき姿を考えたい。伊藤先生からプレゼンテーションをお願いします。

伊藤昌亮 (以下「伊藤」)

戦後80年という枠組みと、失われた30年と言われる直近の30年。この二つの枠組みの間の、ある種の齟齬^{そご}、ニュアンスの違いから、今の対立状況が生まれているのではないかという話をしていきたい。



小林伸年氏

敗戦から出発し、経済成長を遂げ、市民社会が成立する。それをマスメディアが伴走してきた。その中で戦後民主主義という価値観ができてきた。特にリベリズム、公正に基づく自由という考え方、それを新聞が担っ



伊藤昌亮氏

てきた。市民社会をジャーナリズムが支え、戦後民主主義という考え方を培ってきた。これは大きな功績であり、われわれが絶対忘れてはいけないものだ。

一方で1995年ぐらいから状況がどんどん変わってきた。経済大国としての地位を築いてきた日本が、不況の長期化で衰退していく。経済敗戦のような状況の中、いわゆる格差社会が訪れてくる。市民社会と高度成長に基づく戦後民主主義みたいなものが疑われていって、ある種の保守主義的な考え方、小さな政府で競争していいこうという新保守主義や新自由主義が出てきた。

リベリズムという考え方が攻撃されて、反リベリズムの時代が変わっていく。そういった大衆感情を加速するものとしてソーシャルメディアが出てきて、マスメディアを批判していく。ただ、失われた30年の中で、戦後80年の価値が損なわれたわけでは決していない。

だが、違った形の動きが出てきてしまった。日本の場合は経済的な低成長時代が始

まり、55年体制が終焉^{しゅうえん}。バブルの崩壊。世界的には冷戦が終わって大きな体制転換があった。そういう中で、この30年というものが独特の意味を持って、80年の上に乗っかってきている。

新メディアとしての2チャンネル

メディアの状況も変わってきた。新聞をはじめとするジャーナリズムは、敗者を見詰めるというところから出発した。敗者は戦争の被害者であると同時に、戦争の加害者も含めて被害者としての在り方とか、加害者としての責任とか、そういうところを問うところから戦後民主主義は始まった。経済成長が進む中で置いていかれた人たちを見詰めていくこともやってきた。

そのためのやり方が権力監視。戦前の軍部の独走を許したような在り方を監視し、目に付きにくいことを調査報道で明らかにしていく。そのようにして、この敗者と共にあるというところから出発した。

しかし、この失われた30年の中ではどうだったか。実はこの失われた30年は、いろいろな形で新しい敗者が出てきた時期だった。そういう人たちと、新聞をはじめとするマスメディアは、きちんと向き合ってきたのか。非正規雇用、なかなか結婚できない問題、学歴格差、地方と都市の格差等々。こういう人たちの声を代弁するのがソーシャルメディアだった。

失われた30年という枠組みの中でマスメディアは何をやってきたのだ、ということが今、問い直されて、それがマスメディア批判につながっているのではないか。1999年に成立したひろゆき氏の「2ちゃんねる」が、新しいメディアとして、そういった人たちを集めていった。

当時、インターネットの世帯普及率は30パーセントぐらい。その時に常時接続をやっていたのは、ほとんどが職業的なプログラマーだ。従って、「2ちゃんねる」の初期の常連は、プログラマーとかエンジニアの方が多い。プログラマーもすごく将来が嘱望される仕事のはずだったが、「IT土方」みたいに扱われてうまくいかない。

彼らはどちらかというと理系なので、文系のエリートが嫌い。それで、文系のエリートに対する反発みたいなものを、ある種ゲーム的、悪童ごっこのように楽しんでいた。悪い子たちは先生が嫌い。先生に当たるのは朝日新聞とかNHKとかのリベラルな言論エリートであって、そこから反ジャ

ーナリズムみたいな考え方が出てきた。最初はこういうところから出発したのが、マスメディア批判の動きだった。

反マスメディア、目立ち始めた分断

その頃から情報環境の中に革命が起きていく。複雑な情報をまとめるためのツールがたくさん出てきたのだ。その代表格がグーグル。最近ではAI（人工知能）に聞けばすぐに分かる。SNSを見れば、友達視線でみんな分かる。もう文系エリート、ジャーナリズムに頼る必要はない。自分たちがジャーナリストとして、マスメディアを批判していくようになる。

その後、2010年代ごろから分断線が幾つかできてくる。一つは左右対立。リベラルに対する反リベラルということ、これも反マスメディアから動いていく。リベラルな価値観の中で大事にされているマイノリティ、多様性などの考え方を、えこひいきだみたいに行う。そういう人たちに對していじめ行為を行う。ヘイトスピーチが生まれ、彼らは右傾化していく。

20年代ぐらいになると、そういう人たちも社会の中核になっていく。いわゆる氷河期世代。税制や社会保障制度には世代間格

差がある。高齢者、子育て世代ばかり優遇されて、自分たちは割り食っている。イノベーション、デジタル化が進まない旧来の体制、産業への立ち上がりもなかった。

この世代間対立を通じて、オールドなものの全般が憎まれていって、オールド連合みたいな言葉を使っているが、ニューなわれわれが戦っているのだと。オールド連合というのは高齢者、地方議会や公務員とかのエリート、旧来型の産業、いわゆるオールドメディアと言われるマスメディアだ。

反・反権力に勢い

今マスメディアが問われていることは何だろう。マスメディアが担ってきた権力監視や調査報道はとても大事なことだ。しかし、そもそも権力とは何だ。調査とは何だというのが、彼らによって問われている。

権力を監視する反権力をジャーナリズムが担ってきた。ところが、反権力に対して反・反権力という動きが勢いを増している。権力を監視する権力がジャーナリズムなので、それを監視するというわけだ。

一方で調査報道。これも大事な価値だが、彼らに言わせれば、われわれだって調査できるんだと。データジャーナリズム

たいな手法を駆使し、新しい調査法を普通の人たちがやっていく。従来の調査とは何なんだみたいなことが突き付けられてきていて、記者批判などもされていく。

では、マスメディアに対する信頼って何だろう。これもよく言われることだ。普通は倫理的、人格的なことを考えるが、普通の人にとっては、簡単に調べられるツールとしての信頼。例えばグーグルやAIがそうだ。あるいは、感情的に自分にとっていいことを言ってくれる。それも信頼ということになる。そっちの論理の方が強くなっている。

情報には認知的な価値と感情的な価値があり、認知的な価値だけで信頼が成り立っているわけではない。むしろ感情的な価値に寄り添って信頼を作っているの、そういう意味ではなかなか信頼をめぐる議論もかみ合わなくなってしまう。

暴力的な動きは糾弾も

では、マスメディアはどうすればいいのか。権力を監視する権力がジャーナリズムだとすれば、それを監視する権力が今ネットの中で現れてきている。そこを監視する必要がある。ポピュリズムの動きが暴力的

になっていくのを、きちんと監視、糾弾していくことは、やる必要があると思う。

もう一つは、マスメディアに牙をむいてくる人たちも、自分たちが差別されている、置いていかれている感を持った人たちだ。そういう人たちを助けることも必要なんじゃないか。いろいろな状況を見て感じるのは、みんな成長したがっているということだ。

石丸伸二・元安芸高田市長が前回の東京知事選ですごく受けたのは、若者への成長メッセージを出したことではないか。いろいろな判断力をつけていくという形で、成長させることが新聞にはできる。それによって信頼を得ていく。そういうことが必要なんじゃないのかと思っている。

「私どもはメディアではない」

小林 続いて堤さん、お願いします。

堤未果（以下「堤」） アメリカを中心に



堤未果氏

メディアの変化の3大ポイントについてお話ししたい。まずメディアと選挙の関係。2018

年3月に起きた史上最大のスキャンダルを思い出してほしい。英系政治コンサルティング会社ケンブリッジ・アナリティカ（以下CA）が、フェイスブックの個人データ8700万人分を利用してマイクロターゲットイングという手法を実施、16年の米大統領選挙でトランプ候補の支持拡大に影響を与えた事件だ。

あの時、米メディアの大半とそれをなぞる日本のメディアがヒラリー・クリントン候補寄りだったにも関わらず、トランプ氏が勝利し激震が走ったことは記憶に新しい。勝因は複数あったが、このCAスキャンダルがメディア業界に与えたショックは際立っていたと思う。今まで新聞・テレビなどが多大な影響力を手に使っていた「選挙」という分野において、個人感情を動かす投票行動を左右するSNSという新たな存在が持つ力が、不気味なほど可視化されたからだ。

だがこの時、最もメディア関係者をぞつとさせたのは、米司法委員会の公聴会に呼ばれたメタ（旧フェイスブック）のマーク・ザッカーバーグCEOの発言だった。「確かにやるべきではなかった。迂闊（うかつ）でした。ただし私どもは、そもそもメディアで

はないので」。これを聞いた時、私はメディアの在り方が根底から大きく変わったことを確信し背筋が寒くなったのを覚えている。プラットフォーム企業には公益に対する義務はない。このセリフとCA事件は、単に、新聞・テレビという今までの主要媒体の生き残り問題だけではない、デジタル時代に、ジャーナリズムの存在意義や民主主義そのものが晒（さら）される、危機を可視化したからだ。

民主党政権の圧力

民主党・バイデン政権下で起きたもう一つのスキャンダルがツイッターファイル事件だ。イーロン・マスク氏がX（旧ツイッター）を買収後、政府による介入が内部告発や数々の社内ファイルから明るみになった。危機感を覚えた調査報道ジャーナリストグループが、「ツイッターファイル」を一つ一つ公開し、その内容に公益性があると判断され、今度は下院司法委員会が取り上げた。出てきたのは、ツイッター、フェイスブックなどのSNSや、プラットフォーム企業に、政府の方針に反する投稿に関して対処するよう間接的に圧力を掛けていた事実だ。企業群は政府の意向に沿って、

例えば、トランプ氏を擁護する投稿について、本人から見えて他者には見えなくなる設定（シャドーバン）をしたり、アカウント自体を凍結するような措置を取った。アマゾンはいばらく抵抗していたが、結局政府やWHOの方針に反する書籍がお勧めに出てこないような仕組みに変えた。

日米ともにトランプ共和党は主要メディアによって否定的に描かれる傾向が強いため、どうしてもトランプ氏個人のイメージでバイアスがかかってしまう。「不正が起きるのは共和党政権、民主党政権では起きないだろう」という反応が出るのは、SNSの普及とともに二元論が強化されてきたからだ。そういう意味では、この二つは、そのステレオタイプを壊した象徴的事件と言えるだろう。司法委員会が取り上げたことで、時系列で経過が精査され、2020年の連邦議会襲撃事件の際に、現職大統領の言論をプラットフォーム企業が封じた1件とともに、私企業が政治を超越する力を持った危機感が、民主・共和両党で共有された。

深まる新旧メディアの対立

こうした時代の流れを逆利用したのが、

トランプ選対だった。自分たちはオールドメディア、プラットフォーム側による言論弾圧の被害者だと騒ぎ立てたのだ。大統領が独自のSNSを公表するとすぐに百万人単位で登録者が続々と集まり、有権者の支持を集めてゆく。トランプ氏がCNNやCBSなどの主要メディアを名指しで批判するたびに、登録者達の興奮は高まり、団結が強まるのだ。マスメディアと政権、民主党と共和党の対立はマーケティング戦略として有望であると同時に、既存メディアと政治の関係を、大きく変えてしまった。

このように、さまざまな方向から分断が進み、SNSの台頭やプラットフォーム企業が力を持つてくると、オールドメディアも変わらざるを得なくなる。より過激に、より早く、より大量の情報をどんどん流さなければ勝てない競争に巻きこまれてゆく。

これが政治の在り方も変えてしまった。昔は国民にとって公益性のある政策は中道の政治家が提案し、それが法律になり、善きアメリカの基盤を作っていた。だがオールドメディアとネットメディアの対立激化とテクノロジの加速によって、もはやメディアも政治家も国民も立ち止まれなくなり、公共の言論空間がどんどん減っている

のが現状だ。

選挙の時に候補者は、いかに過激な言葉を使いSNSで炎上させるかに注力するようになった。これは政治だけでなく、家庭も社会も学校も、社会全体がそういう方向になっているのだ。

正義と悪、二元論の日常

また、世論の変化が非常に高速化しているという、もう一つの時代的背景がある。

SNSの台頭、スマホ使用が私たちの日常の一部になり、テレビや新聞よりもネットを情報源にするようになった。世界のウェブ検索の9割以上を占めるグーグルが、もし特定の政党や政権と契約、利害関係を持った時、検索結果の順番は変わる。だが私たちはそのことを知る術がない。これは本当に危険な事態だ。

もう一点、先ほど伊藤氏が話されていた石丸氏を例に挙げると、彼は二言論で断定し、反論は一切受け付けないスタイルだ。まさに今どきのキャラクターであり、一気に炎上し注目を集めた結果、都知事選で蓮舫候補を1位から大きく引き離すほど影響力を行使した。

毎日高速で次々と過激な情報が与えられ

る日常には副作用が付いてくる。刺激物に耐性ができてしまうのだ。知り合いの記者も、グーグル検索ばかり使っているうちに、すぐに答えが出ないとイライラするようになったという。調査報道なんか、やっつけられるかという感じになったと苦笑していたが、実は冗談では済まされない、メディア人に取っては実にリアルな敵なのだ。スピードに対する中毒性と二元論。私たちは正義と悪がはっきりしているものを求める。そういうデバイスが私たちの日常の一部になり、世論はそれによって動くのだ。

ジャーナリストの悲鳴

ジャーナリズムの質も大きく変わってしまった。16年はマスコミ、新聞の存在はまだまだ大きかったが、20年には偏った報道があったことをSNSが可視化してしまった。

ジャーナリストに話を聞くと、毎日トランプ氏の記事を何十本と書いているが、全部否定的な記事だったという。ニューヨーク・タイムズの元編集長は、自社の新聞がまるで反トランプ派の主張を掲載する御用新聞になってしまったと、辞めた後の著書で嘆いていた。このように、ジャーナリストたちが悲鳴を上げ出している。

ネットメディアの台頭で、記事も閲覧数とスピードと量で評価されるようになり、深掘りした調査記事が評価されなくなってしまった。ジャーナリズムが質を追いかけることができなくなるという危機的な状況になっている。

さらにその先にある脅威がAIだ。生成AIの台頭は、今後メディアにとって最大の脅威になってゆく。私のもう一つの懸念は、ネットメディアとオールドメディアの対立が〈検閲〉に利用されるリスクだ。それは確実に、民主主義への脅威となる。

最後に、ネットメディアにもチャットGPTにもできないこと、それは想像力だ。数字の向こうにあるものを思い描く力。立ち止まり、自分で判断する時間。答えではなく問いを投げ続けること。この三つがこれからのメディアの生き残りの鍵となるだろう。

奇跡のような時代

小林 続いて臼田さん、お願いします。

臼田信行（以下「臼田」） まず新聞の戦後史を簡単におさらいしておきたい。80年前、新聞はある意味、夜明けを世の中にもたらしたと思う。民主主義とか平和主義の



臼田信行氏

擁護。わが社でも真実、公正、進歩的という社是を設けた。さらには、地域の文化向上を掲げた。文化というのは平和、民主主義につながるという目的で、中日文化賞を制定。こういう賞の制定にも、先人の新聞人としての志が分かるかと思う。

高度成長で部数競争が始まって、1970年代から20年近く、名古屋でも読売新聞とのかかなり激しい競争があった。言ってしまえば、読者不在の競争ではなかったかと思っている。そういう弊害もあった。

ちょっと覚えておいていただきたいのが、1995年のウィンドウズ95の登場。その12年後ぐらいにスマホが登場した。その頃、新聞の発行部数は最大になり、弊社でも2006年に276万部も出ていた。1989年、平成の始まりの頃、全国的一般紙の総発行部数は4600万部。今ではとても考えられない部数だった。今はその半分ぐらいに減っている。

1世帯の購読部数も、昭和の終わりの頃は約1・3部。つまり一つの家庭で、1部

以上取っていた。そういう奇跡のような時代であったかと思う。今は半分もない。従業員数も50年前は新聞・通信社で6万7千人いたのが、今は半分以下だ。

ちよつと戻って、1995年のウィンドウズ95の登場は、伊藤先生がおっしゃった、失われた30年の始まりと偶然一緒なんだなと、伺っていてつくづく思った。ウィンドウズ95が出たとき、社会現象になって、パソコンのことをよく知らずに、ソフトの箱を買えばパソコンが入っていると勘違いして買った人もいたらしい。私も同僚と一緒にパソコンを1台調達して、ウィンドウズ95をセット。四苦八苦してネットにつながって、一体、これ何が便利なんだろうと、冷やかな感じを持ったものだった。

読者第一だったか

この騒ぎをきっかけに連載をやってみようというので、チャールズ・チャップリンの映画モダン・タイムスに引っかけた新モダンタイムスという、人間不在の怖さとか滑稽さを描く連載を始めた。本質的なことは当時としてはよく突いていたと思うが、結果としてはそれ以上にパソコン社会は、どんどん進歩してしまったという思いがある。

それでもまだ10年ぐらいは、ネットもさほど脅威には思わなかった。おかしいなと思いついたのは、個人的には2007年頃からだ。08年のリーマンショック後の不況では新聞も削減対象になった。ちょうど同じ頃、スマホが広がり始めて、ニュースは無料で当たり前、社説、コラムとは何ですかと、大学に講義に行っても知らない学生が増えてきた。間もなく朝ドラで茶の間から新聞が消えた話題になった。それでもまだ新聞は大丈夫だよなんて思っていたが、思った以上にSNSの脅威が高まってきたというのが実感だ。

われわれが大事にしてきた価値観、支えというのが、このところ、批判されることが多い。それは、こちらの方に責任はないのかと最近、同僚らと話し合うことがある。新聞は建前を書くことが多かったのではないか。建前とか理念はとても大事なことで、それを金科玉条的に書いていなかったか。あと、当局依存のニュースが多過ぎたのではないかという気がする。

もちろん、どこの地方に行っても当局からネタを取るのには、記者の第一歩なんだが、失礼ながら、名古屋で東京のメディア合戦を見ていると、本当に読者第一にやつ

ていることなのかなという感じがしている。30分経てば公になるものでも、一刻も早く伝える価値があるニュースはあると思う。しかし、そこまでしなくても、もっと違うところにエネルギーを注力すべきニュースの対象はあるのではないかと思う。

ちよつと脱線するが、生活面の記事は医療の話がよく読まれているが、記者はどうしても難しい病気の話を書きたがる。それはそれで大事だが、普通の、例えば風邪をひかない方法、冬の過ごし方とか、そういう記事がもっとあってもいいんじゃないのか。読者が本当に読みたいのはこっちの方じゃないのかと思ったことがしばしばだ。

新聞は本当に書いてほしいことを書いてくれないというのがあったのではないか。一方でSNSでは本音、それも時に悪意のある、邪悪と言ってもいいぐらいの表現や、人間のちよつと嫌な、意地の悪い本音むき出しの表現も見かける。それでもオールドメディアと比べればいいよね、と思われたのではないかという気がする。

教育に新聞を活用

小林 ここからディスカッションに入る。事前に質問をいただいているが、ディ

スカッションのテーマの中に織り込んだことをご了承ください。まず、紙はいずれなくなるのだろうか。

白田 新聞業界ではNIE（教育に新聞を）コンクールというのを続けている。全国の小学校・中学校・高校の生徒さんたちを対象に、あるテーマに関する記事を新聞から切り抜いて、大きな壁新聞にして、コメントも書いてもらう。全国大会には一つの県だけで千点ぐらい集まる。

生徒さんたちの話を聞いていると、例えばある国がロケットを発明した。これは素晴らしいことだが、軍事力とくつつくともんでもないことになると思いますというような話をしてくれた。そうやって、想像力というのか、少しは養われるんじゃないか。すごく迂遠な（うゑん）ことだが、紙はそう見えても大事だと思う。

もう一つはデジタルを活用して紙の新聞を知ってもらうこと。今、文部科学省のGIGAスクール構想といって、子ども一人一人が端末を使って、自分の興味とか、あるいは学習進度に合わせた、特に探究心を養うための授業を取り入れている。ただ、何やっていいかわからない、何か良い方法はないかと、教育委員会から相談があった。

だったら子ども向けのニュースサイトを作りましょうということ、ニュースサイトから入ってもらって紙に結び付けていけないかと。実際、すぐ効果が出るものではないが、親御さんおやごが新聞を読んでいない人が多いので、逆に子供さんの方から、新聞って面白いよと言ってもらえることもあるのではと期待している。

小林 伊藤さん、オールドメディアの信頼性についていかがでしょうか。

伊藤 信頼性という言葉が大雑把すぎると思う。例えば学生たちは、レストランはSNSで調べる。一般的なことはグーグル。概略を知りたいときはAIを使う。AIは100%信頼できるわけではない。そういうときは論文データベースを使う。そうやって身近な情報と社会的な情報と学問的な情報、どれだけ厳密さが要求されるかによって、信頼性の使い分けをやっている。あるメディア、例えば新聞が、人間全般が持っている信頼性を独占するというようなことは、もはやできない。その中でどういふ部分の信頼性を自分たちは担っていくのかということ、戦略的に考えていくことができるはずだ。そういう考え方をしていけばいいんじゃないかと思う。

信頼性の回復が鍵

小林 アメリカでは新聞が読まれるようになったというような話を、堤さんがされていたように記憶している。

堤 紙でなく、デジタルへの移行で大復活を遂げたのがニューヨーク・タイムズだ。電子版によって、売り上げは2011年の16億^{ドル}から2023年には25億^{ドル}に増えた。ただし、ネット記事になるということは、膨大な選択肢の中の一つになってしまい、第4の権力と言われていたような、位置からは降りることになる。ヤフーニュースとデジタルの朝日新聞が同列で読者に選ばれるのだ。そうすると新聞にとつての選択肢は、信頼性をどうやって出していくかしかない。

アメリカでは、間違った記事を出したら書いた記者が処分される。日本の新聞にそれができるかどうか。権力に付度そんたくして偏っているとか、有事の時に多様な言論を出さないというレッテルが今、貼られてしまっている。ツイッターファイルによって、リベラルメディアが言論の自由を脅かしているという負のイメージを、どう払拭できるかが問われている。

何度も丹念に校正をかけ、胸を張って信頼のお墨付き情報として差し出せるかどうか。権力と近すぎる疑惑を払拭するような透明性を出せるかどうか。これらをアップデートすることができたら、同じ媒体の上で戦ったとしても、絶対に新聞は勝てるチャンスがあると私は思っている。

ジャーニズ問題が提起したこと

小林 マスメディアは公権力に対する監視について、十分に役割を果たしてきたか。アメリカでは新聞は権力寄りに見られているという話だったが。

堤 新聞が体制寄りだというのは、共和党側の言い分だろう。ネットメディアが新聞と権力の癒着という、昔からあったものを外に出すことをある種利用している。ネットメディアは企業なので利害関係で必ず偏向する。オールドメディアを叩くことで、ある意味隠れ蓑かみかさにしているのだ。

新聞の価値ということ言えば、消えかかっている地方紙を、公共資産として何とか残せないかという声が言論人の中から出ている。新聞記者たちは、今のスピードと効率性が新聞というメディアの本質と合わない、と感じてとても悩んでいる。アメリ

力で新聞の公益性について、記者達が真剣に議論を重ねているのだ。

小林 白田さん、いかがですか。公権力への監視、果たしてきましたか。

白田 割とやってきたのではないかと思います。自慢めくが、2021年に大村秀章・愛知県知事のリコールの署名がほとんど偽造だったということをスクープして、中日新聞が新聞協会賞を取った。民主主義の根幹に関わるような話だった。去年は「恵（めぐみ）」という全国的な障害者施設運営会社が食材費を水増し徴収したりしているというスクープで受賞した。弱い立場の人たちにより苦しみを強いる事件だった。公権力相手というわけではないが、これが新聞の力かなと思う。ただ、いつもいつも公権力に対して強くあったかというと、例えば、ジャニーズ問題を見ても分かる。この見方には反論もあると思うが、新聞社や通信社は、テレビや週刊誌、ネットの報道を下に見てきたところがある。芸能界の話ということで軽視もしたのだと思う。ジャニーズというエンタメ産業の巨大な供給源をとて敵に回せないという意味では、公権力に近いと思う。企業もそう。政治に対してだけじゃなくて、他の不正に

対しても調査報道が必要なんじゃないかと思う。

合理的な愚か者

小林 ネット世論、そして炎上という現象について考えたい。異論を表明する人に対して、むき出しの憎悪をぶついたりすることも起きている。

伊藤 炎上行動に加担した人たちがどのくらいいるかという調査がある。ネットユーザーの大体1%から2%だ。いわゆるネトウヨ、ネット右派的な発言、排外主義的な発言、これも1%から2%だ。本当に一部の人がしかネット世論みたいなものを担っていない。

しかし、ネットユーザーは8千万人くらいいると考えると、1%や2%でも100万人くらいになる。これが多いか少ないか、考え方の余地はある。

あともう一つ、むき出しの憎悪みたいな話。感情ということが一つのキーワードになっている。われわれは感情って非合理的だと思う。だが、別に非合理的に怒るんじゃない。みんな実は合理的に怒っている。そういう研究がほとんどだ。

怒ることによって何かを自分は得てい

る。あるいは誰かを動かそうとしている。ほとんどの人間は感情に任せて怒っていると言いながら、実はどこかで計算して怒っている。つまり感情が自分にとっての資源になる。例えば、むき出しの憎悪をぶつけることによって、拍手喝采されて承認を得たり、それがアテンションにつながって経済的な利益を得たりする。

さらには、プラットフォーム企業がそういった感情を資源として、メディアに粘着して、そこでたくさん行動をやってもらって、広告収入を増やそうとしている。感情を資源とする行動をユーザーの側もプラットフォームの側もやっている。実はこれは合理的な経済行動だ。

ところが、合理的な愚か者という面白い言葉がある。これは、経済学などで言われた言葉で、みんなが合理的に自分勝手なことをやると、公共的な部分がめちゃくちゃになってしまいうみたいな話。その合理的な愚か者現象が今、起きていると思う。

結果、それは非合理的な選択になる。公共的なものがボロボロになってしまうと、結局最終的に自分が得られるものが少なくなってしまう。炎上とは実はそういうものなんじゃないかと考えている。

炎上の先に何があるか

小林 堤さんに伺いたい。以前、NHK Eテレの「100分de名著」に出演された際、一番悪い敵は誰かという思考回路に陥ってはいけないと話されていましたね。

堤 SNSが簡単に炎上する理由は二つある。一つは匿名性。本来の自分ではない自分になることで、エスカレートしやすい。それからスピード。感情でバートと拡散していくので、簡単に炎上する。課金システムが確立しているので、ユーザーバーはあおりにあおって閲覧数で稼ぐ。

SNSで一番速く、一番確実に、一番大きく広がる感情は怒りだ。では、この怒りの先にあるのは何か。一番の敵を知りたくなる。例えば財務省、ディープステート、ビル・ゲイツ、安倍元首相だとか、具体的な敵を作ると、より効率的に炎上するのだ。ただ、これには二つ問題がある。ネットメディアの二元論や個人カスタム機能はエスカレートすると優生思想が育まれ、例えば芸能人が何か失言しただけで、社会的に抹殺するまで容赦なく叩き続けてしまう。

オールドメディアや新聞がもしこのわなにはまってしまうと、新聞本来が持っている

る役割、例えば、まだ意見が決まっていな人たちの居場所や、異なる意見を議論する公共空間を提供するという、メディア本来の役目がとき果たせなくなる。

二つ目は、先ほども触れたが、為政者の側に検閲する大義名分を与えてしまうことだ。炎上しているから、これ危ないですなとする。能登地震の時にフェイクニュースがあるから検閲しましょう、と総理が投稿したのは偶然ではない。検閲の苦い歴史も知っている日本の新聞には、炎上トレンドに距離をとってほしいと思う。

心を動かすファクトチェック

小林 虚実入り混じった情報が飛び交う中、ファクトチェックを効果的に行う方法はあるのか否か。

伊藤 先に情報には認知的な価値と、感情的な価値というお話をした。ファクトチェックは、それが事実かどうかという認知的な用語なので、情報を感情の対象として捉えている人には届かない。宗教的な信念と一緒に何をやっても駄目。

面白いファクトチェックのやり方がある。先日、NHKの外国人排斥に関する番組に出演した。それはクルド人の排外主義

運動で、クルド人が罪を犯したというような偽情報、誤情報が飛び交っていて、そのフェイク情報を検証していく番組だった。

番組では、フェイク情報によって苦しめられている人たちに取材して、それがどれだけ人を傷つけているか、ということをやった。それは人の心を動かすファクトチェックになる。ファクトチェックも、その認知的な枠からはみ出て、感情的に人を動かすこともできるんじゃないかと思う。

小林 アメリカではファクトチェックはちゃんとやられているのか。

堤 ここも分断されていて、チェックする側のファクトチェックをしないといけないのが現状だ。アメリカでファクトチェックを最初にしたグループは、ハーバード大学の教授などで構成されていたが、ハーバード大学はもとと民主党寄り。二大政党でどちらか一方の党員がやっているファクトチェックは、必ず政治的バイアスが入る前提になっている。

そもそもファクトチェックする目的とは何か。ファクトチェックのためのファクトチェックに、右も左も必死になっている。どちらの側から見ても正義なので、この設

計自体に矛盾があるのだ。

ウィキペディアがビジネスモデル

コロナ禍時代の台湾のデジタル担当大臣だったオードリー・タン氏と対談した時に、ファクトチェックはどうしたら一番うまくいくかということについて議論した。やっぱりファクトチェックは何のためにするのかという話になった。民主主義を活性化するための手段としてファクトチェックをする。そう考えればファクトチェックに必要なものが逆算して出てくる。

例えば透明性。台湾のファクトチェックはテレビで政治家がしゃべっていたら、みんないろいろ書き込みができる。ファクトチェッカーがやるのだが、そのファクトチェッカーがどういう立ち位置でやっているか公開されている。それに対して一般の人はファクトチェックすることができる。

オードリー・タン氏はファクトチェッカーの一つのビジネスモデルとして、ウィキペディアを挙げていた。誰がどういう編集を行ったか、全部公開されている。それを見た人が、ファクトチェックのファクトチェックを自らする。透明性を担保すること、途中で検証することができると、最

最終的にそれが民主的な設計になっているかどうか。この三つの条件がそろっていれば、ファクトチェックは社会にとって非常に公益性があると思う。

キャリアアップの手助けを

小林 最後に既存メディアへの期待を含めて、未来予想をしていただきたい。まず伊藤さんから。プレゼンの中で、メディアが必要なものとして、成長を手助けするコンテンツを挙げていました。

伊藤 昨年の都知事選で石丸伸二氏が、なぜ多くの支持を得たのか。彼のコンテンツの中に敵を攻撃しながら味方を応援し、味方というのは若者や現役世代であり、その人たちの成長を手助けするようなところがあった。

試験はこうやって受ける。キャリアアップ、面接はこうやってやれなど、ほとんど自己啓発書だ。そういったものを多くの人が求めているんだなということが分かった。非正規で働いていて、上司も一定しない。そういう人たちはどうやって自分がキャリアアップしていけばいいのかわからない。そういう人たちが結構、応援しているところがある。

あともう一つ、新しいメディアとして注目しているのに、ニュースピックスというのがある。経済系のメディアで、若いビジネスマンが集まっている。ネット上の若手、ベンチャー向け日本経済新聞みたいなものだ。成長するためにどういう情報が必要かということなどコミュニケーション機能が非常に充実している。

新聞は、ある種教養主義的などころがある。でも、それは大学でさえもはや通じない。キャリア形成、将来の見通しにどう役に立つかということを学生に提供することが求められている。判断力を付けて視野を広げて、自分の力を付けていくために、メディアがどうやれば一人一人に寄り添って、成長を手助けできるか。そういうアピールを、新聞ができればいいんじゃないか。実は大学にいて感じていることと非常に近い。そこを大きな可能性として追い求めていくべきなんじゃないのか。

人脈、情報量を生かす

小林 臼田さんにはデジタルへの取り組みも含めて未来への期待をお願いします。

臼田 中日新聞社はニューメディアへの取り組みが遅れていたが、ここ数年でかな

り力を入れるようになった。一つは経済情報の有料サイト。一つが先ほどお話しした小中学生向けの教育サイト。もう一つは、地域の自治体、企業、団体の情報を集めて利用者に提供する地域情報アプリ「Localie（ローカル）」というサービスだ。

これには東海地方だけではなく関東も含めて100ぐらいの自治体が加入。企業も100ぐらい入っている。発信者に課金して、それを収益にする仕組みで、緒についたばかりなので、まだビジネスモデルとして確立はしていないが、地方紙の力を発揮するのには有効なサービスなのではないかと考えている。人脈、情報量の豊富さに加えて、問題解決する力が新聞社にはまだあって、そういう意味では新聞社はまだまだ信頼が高い。そこはSNSとは違う。

新聞の存在を示す最後のチャンス

小林 堤さん、最後お願いします。

堤 小池百合子・東京都知事が、先日都立中高に生成AIを入れる方針を発表した。例えば、子どもたちが文化祭の計画を立てるのに、図書館に行って本や新聞を持ってきて作る代わりに、生成AIに作らせるといふ。もう、自分たちの頭で考えなく

ても、できるようになる。

これから先、人間の代わりにAIがいろいろなことをやるようになった時、経済性、効率性が正義という新自由主義的な風潮の中で、新聞は嘘ばかり書く、公益性などないと批判するアンチ勢力が消滅を後押しして来るだろう。紙の新聞なんかもう時代遅れ、デジタルがあればいいと言われた時に、子供たちにどうその価値を示してゆくか？

実は新聞が紙であることはとても意味がある。目からしか入らないネット情報だけでは、絶対に見落とすものが出てくるからだ。速く分かりやすい答えを得る子どもたちが、なぜ次々に心を病むのか。そういうことを全部含めて、民主主義を脅かす、あるいは育む要素とは何かを、しっかり新聞が信頼性とともに示す、最後のチャンスが今来ていると、私は思う。

2001年の同時多発テロを、貿易センタービルの隣で体験したことをきっかけに、私はジャーナリストになった。あの時のアメリカには、テロリストを最後の1人まで殺せという復讐の空気が充満し、違う意見を言ったら最後、お前もテロリストだと容赦なく責められた。テロの後遺症で眠

れない日々が続く上に、自分の違和感を口に出せない孤独感に押しつぶされそうになった私は、気づいたら朝日新聞にメールで投書を出していた。無名の自分が出した声などまさか載らないだろうと思っていたが、1人の記者の方がすくい上げ、〈私の視点〉という欄に掲載された。

それは正義と悪の二元論に染まったテロ直後のアメリカで、ナイフ一本で三千人が殺されたテロに対するイスラムへの報復は絶対に間違っているという、私の声なき声だった。私の愛するアメリカの、ニューヨークという街が持つ、多様な価値観を受け入れる精神を、失わないでほしい。日本人としての思いが載った記事が送られてきた時、孤立していた私がどれだけ救われたか。あの時の感動は、ジャーナリストとなつた今も、苦しいことに会った時に、そつと背中を押してくれる。

だから私は、新聞の未来を信じている。多様な意見の受け皿となることで言論の自由を守り、声なき声に光を当てることで誰かを救い、民主主義を支える力があるからだ。時代や手法は変われど、新聞の精神が消えることはない。だから皆さん、共に頑張らしましょう。

ヒロシマで世界の平和を考える

被爆80年特別企画報道写真展・対談

本誌編集部

1945年8月の終戦から80年。日本は

この間、直接の戦禍を被ることはなかったものの、世界各地では戦争や武力紛争が絶えない。新聞通信調査会は「戦争と平和」をテーマに、1月に東京で開いた写真展に

続き、6月には世界で初めて原爆が投下された都市、広島で中国新聞の紙面や写真を加えた特別展を開催した。遠ざかる大戦の記憶と現在に至る歩みを刻んだ写真から

「平和」の意味を問い直す企画で、同月16日には広島県内の中学生徒を招いた対談を展示会場の旧日本銀行広島支店（広島市）で実施した。展示内容の一部は当財団ホー

ムページ（「報道写真展」のページ）に掲載するとともに、対談概要はメディア展望でお届けする。共同通信編集委員兼論説委員の太田昌克氏と中国新聞社ヒロシマ平和

メディアセンター長の金崎由美氏が登壇した。

司会 今年には戦後80年、被爆80年の節目

です。世界の平和情勢を教えてください。

危険はらむ「核時代」

太田昌克（以下「太田」） 1945年8月6日午前8時15分、核兵器によって大勢の市民が亡くなりました。ここから人類は歴史的に経験したことのない、「核時代」という新しい時代に入ったわけです。

80年たった今も、核の時代は続いています。戦争が起きたときには核兵器が使われ、人々、家族、コミュニティの破壊だけではなく、国家を破壊するかもしれない。核を人間の英知でどう管理していこうか、そうした議論が実は45、46



太田昌克氏

年、国連を中心に行われまして。しかしその後何が起こってきたかとい

うと、原爆を投下したアメリカは、太平洋のビキニ環礁で、46年7月から核実験を行っています。一方、旧ソ連はアメリカが核を持ったから自分たちも持たなきゃと核開発に邁進^{まいしん}。イギリス、フランス、中国も、アメリカ、旧ソ連が好き勝手やっている、自分たちも持たなきゃいけないと、国家安全保障の名の下に核開発に乗り出した結果、70年までに五つの国が核兵器を持ちました。

そして皆さんご承知ですか。核拡散防止条約（NPT）を。核を最初に作ったアメリカ、ソ連、イギリス、この三つの国が集まって、これ以上持たせてはいかん、5カ国で十分という条約を作りました。

しかし、その後にインドが持ち、それからインドから独立したパキスタンが持ちました。インドはヒンズー教が主流、パキスタンはイスラム教が主流です。宗派的な対立もあり、インドとパキスタンの相互不信が両国に核兵器を持たせました。

イランとミサイルの撃ち合いをしているイスラエルも、中東で多くのイスラム教国に囲まれ、核を持たないと生きていけないと核を持ってしまうました。

さらに北朝鮮です。冷戦の時代が1989年に終わります。ドイツを東西に分けて

いた象徴的なベルリンの壁が、市民の力で崩れ去りました。東西で仲違いするのはやめて、核兵器のない世界を目指して平和な社会をつくろうと。しかし東アジアでは緊張状態が続く、北朝鮮は韓国、アメリカを意図して核兵器を持つ選択をしました。

九つの国が核兵器を持つのが現状です。さらに新聞でも報道されているイラン。

イスラエルと敵対していて、イスラエルの後ろにアメリカという大国がいます。イランにしてみれば、何かあったらいかん。じゃあ核を持つ技術だけは磨いておこう、そういう状況が20年間続いてきました。

国家間の争いは実は核兵器抜きには考えられません。核が国際政治の大きな力になるという間違った見方をしている指導者たちが核を武器に相手方を威嚇する優位な立場に立って外交交渉でも自分たちが勝利しよう、そういう80年前では考えられなかった危険な状態が世界で続いています。

金崎由美（以下「金崎」） 広島、長崎に原爆が落とされた80年前は、広島への投下前に核実験が行われていましたから核兵器は計3発だったわけです。以前より減ってはいるけれど今は1万2千発あります。広島は2^{キロ}以内の地域が全部焼け、放射線の被



金崎由美氏

害も環境と人間に対して甚大でした。数年後に例えば、広島

の1000倍威力を持つ核実験が行われたり、それも人が住んでいる所で行われたりしたのが現実。核兵器は危険と言っても、想像ができないまま戦争に進んでいる国の指導者たちがたくさんいる。広島・長崎から訴えなきゃいけないことがあると考えてもらえたらいいな、というのが今の状況かと思っています。

間違える為政者

太田 イスラエルはイランとの戦争のほか、一昨年から中東のガザ地域も攻撃。さらに2022年2月24日、ロシアのプーチン大統領がウクライナに侵攻しました。ウクライナはかつてソ連の一部でしたが、1991年に独立を宣言。ソ連が解体された時、ウクライナには数千発の核弾頭が残されていました。しかし、ウクライナは核を捨てる決断をしました。なぜなら冷戦が終わって核は必要ない、核を持っていたら

余計危険だ、それよりもNPTに入って西側諸国と仲良くなり、新しい国づくりを始めようと核を諦めたわけです。そこにロシアという核保有国が侵略をした。明らかな国際法違反、国連憲章違反です。

核保有国が戦争に関わっている。大人が間違った判断をすると、最も犠牲を強いられるのは子どもです。原爆が使われた場合の被害は放射線を浴びることなので、若い皆さんが生涯それを背負うことになるわけです。

私は20年前、ワシントンに赴任、大学に行っていた期間も含めれば計5年間アメリカにいました。そこで、大統領、閣僚、国会議員ら為政者は、時として判断を間違えることを学びました。

2001年9月11日、「9・11」と呼ばれるアメリカに対するテロ組織の攻撃がありました。民間航空機をハイジャックしたイスラム原理主義のアルカイダというテロ組織が、アメリカのパワの象徴であるワールドトレードセンター、ニューヨークのツインビルと言われていた貿易センター、さらにワシントン郊外の国防総省、さらにアメリカの議会を狙おうとしました。多くの人が命を失った。アメリカ大統領として

みれば、何かしなきゃいけないとテロの拠点だったアフガニスタンに戦争を仕掛けます。しかし、それでは終わらなかった。

次にイラクを今度はアメリカが最初に侵略したんですね。イラクはいずれ核兵器を持つんじゃないか。そうになると、テロリストとその核兵器が結び付いてアメリカが攻撃される。攻撃する前に戦争をしようと、当時のブッシュ大統領が決定をし、アメリカが弾道ミサイル、巡航ミサイルを撃ち込んでいく。そしてアメリカ軍がイギリス軍とともにイラクに入って行きます。

核兵器を本当に作っていたのか。探してみたら何にもなかった。核兵器研究の痕跡は出たけれど、昔の話だった。傷ついたのはイラクの多くの子どもたちだった。今もイラン、イスラエル、ウクライナ、ロシア、ガザ、パレスチナ、こういったところで多くの子どもたちが傷ついています。国家指導者が間違えるから戦争が始まる。ノーと言える人がいない。こうした間違いを学んだのがイラク戦争でした。

司会 金崎さんはいかがですか。

金崎 太田さんが今、国家の指導者が間違つて戦争を起こす、そこで傷つくのは子どもたちという話をしていました。ウクラ

イナ、イランなどのニュースを見ると、世界で起きていることを遠く感じるかもしれませんが、日本が通ってきた道でもあると報道写真が今に伝えていきます。時代が変われば皆さんのお母さんも銃を担いで、「銃後の守り」と言いながら訓練していたかもしれませぬ。戦争は突然起きるわけではありませぬ。まず国家の指導者が間違え、それに協力する国民、市民がいます。それは昔の過ぎたことであつて、日本が今後絶対に間違えないと私は確信することはできません。今回展示された報道写真は、繰り返しではいけないという警告、他人事ではないと伝えるためにあると、私はすごく感じています。

世界巡った報道写真

太田 2016年5月27日、アメリカのオバマ大統領が原爆を落とした国の大統領として初めて、広島にやってきました。17分間のスピーチをした後、被爆者の方でアメリカ兵の被爆被害について調べている森重昭さんと抱擁しました。原爆を落とした側と落とされた側だけど、国家の枠を超えて同じ人間なのだと思います。実は目の前で取材していました。オバマさんは、科



広島で被爆者を抱きしめるオバマ米大統領（2016年5月27日）

学技術が進展して原爆、核まで作つたが、私たち人間のモラル、道徳、倫理はそれに追いついていないのではと話した後、森さんを自然に抱きしめたのです。

金崎 私もこのシーンには感動しました。オバマさんが広島に来るといふ噂があり、ホワイトハウスの広報担当者に連絡したら会ってくれました。その時に、アメリカ兵で原爆の被害を受け亡くなった人たちのことを大切に思つて、アメリカに遺族がいないか探し訪問を続ける人が日本にいると伝えました。オバマさんが広島に来て、私もすごくうれしかった。人間対人間というものを感じました。

ただ、私は二つのことを思っていて、オバマさんは結局、核兵器を減らすことを全然やらなかった。やれなかった面もあります。周りの反対もあるから。でも結局大統領

領としてやってない。もう一つは報道写真の力ってすごいなと思いました。この写真は世界を駆け巡りました。人間対人間の触れ合いが本当に尊くて、ここから核兵器が無くなるための取り組みって始まるんじゃないかと思っていますが、その半面アメリカが原爆を落としたことを許してはいないという方もいらっしゃるわけです。

太田 金崎さんはこの写真が撮られる前にホワイトハウスに行かれた。私はこの写真が撮られた40日後ホワイトハウスに行ってきました。

ホワイトハウスのオバマさんのアドバイザーと話をしましたが、広島の人、そして日本国民の多くが核廃絶を願っていると、その思いはよく分かりましたとのことでした。だからオバマ大統領は核をなくす方向にさらに一歩進みたいということで、ホワイトハウスが先制不使用という政策を考え出したのです。だけど、そこに立ちはだかった人がいました。実はその「一人」は日本政府だった。アメリカが核を先に使わないということを言い出したが、日本を守ってもらっている「核の傘」の力が弱くなるじゃないか。日本政府が実は核の廃絶、核の抑止力が大事だと言って、オバマさんが

前に進もうとした際に、実は立ちはだかった存在だった。もちろん日本だけじゃありません。欧州のいくつかの国も反対した。アメリカ国内でも軍部、軍需産業、軍産複合体などからの異論があったのは申し上げておきます。

訴え続ける「核のタブー」

司会 皆さんに伝えたいことを、メッセージとして伝えてもらえますか。

太田 長崎の被爆者の話をします。長崎で新聞配達をしていた谷口稜曄（すみでる）さんは被爆当時16歳の少年でした。背中に閃光を浴びて爆風で飛ばされ、長い間うつ伏せ状態でしか寝られませんでした。2017年に亡くなられたのですが、前年にインタビューをさせていただいた時、床ずれの跡がひどくて苔のようなものが出てくるんだと言うのです。取材開始から30分たったら「話しとつても分からんだろ」と言っていて、真っ白いシャツを脱いで「触ってみろ」と言われ体を触らせてもらいました。小刻みに非常に力強い心臓の音がしました。赤い背中を見せながら「核を使ったら何が起るのか、わが身になって考えてほしい」と話していました。

日本原水爆被害者団体協議会（被団協）が昨年12月にノーベル平和賞を取りました。一つの大きな理由は「核のタブー」です。朝鮮戦争、ベトナム戦争、湾岸戦争など、アメリカ軍部では核を使おうという話がいつも噴き出てきます。だけど結局使えなかった。それはなぜか。広島・長崎の皆さんがずっと訴えてきたからです。広島・長崎の惨状、人間が背負ってきたこの長い歴史、被爆者の皆さんの塗炭の苦しみ、これを思うととても核のボタンは押せません。核は使ってはいけないというタブーになったのです。

ノーベル経済学賞を取ったトーマス・シエリングさんは1960年からアメリカの歴代政権にアドバイザーしてきた戦略家です。私は北朝鮮が核実験を行った際、すぐに取材に行ったのです。当時、日本政府内でも核を持った方がいいのでは、非核三原則を再検討しよう、そういう声が起きました。

シエリングさんは「とんでもない。日本がそんなこと言ったら終わり。『核のタブー』を強めてくれ」と言いました。

もう一つメッセージとしてお伝えしたい。金崎さんもよくご存知のアメリカの歴

史家、マーティン・シャールウィンさんはアメリカの公文書で当時のトルーマン政権の内部について一生懸命調べ、いろんな間違いがあることを見つけ出していきました。この人が実は亡くなる直前に、私に本を送ってくれました。

1963年秋にキューバ危機というのがあり、アメリカの目と鼻の先にあるキューバに、ソ連が核ミサイルを持ち込んだ。アメリカは怒り狂います。この核ミサイルを撤去しないと戦争だと言うのです。最終的にソ連は撤去するのですが、本当にアメリカとソ連という核を持った国同士が戦争をして核を使いそうになった局面です。この研究をされた本を読んで、一番心に突き刺さった言葉を皆さんに紹介したい。

歴史は、それがどのように生じる定めにあったから生じたのではなく、権力ある地位にある個人が特定の選択肢を選んだから生じたのである。歴史は偶然でもなければ必然でもない。その時々には権力を持っている人たちが、ある特定の選択肢を選んだから、人類は戦争にも平和にもなる。世界は繁栄にも向かえるし、飢餓にも向き合う状況になるかもしれない。民主主義の社会では私たちが選んでいる為政者、指導者の判

断一つで戦争か平和に向かう。そういうことをおっしゃられるのです。

シャールウィンさんは25年間かけて原爆の父オッペンハイマーのことを調べて本を書いた。それが昨年はやった映画『オッペンハイマー』の原作になりました。

金崎 オバマ大統領の写真とつながることですが、取材した被爆者の方に「アメリカを憎んでいるが、心の中で折り合いをつけないと生きていけない。恨みの言葉を持つては生きてはいけなかった」と言われたことがあります。それは憎んでいけないということではなくて、被爆者にはいろいろな思いや考えがあり、体験の複雑さをそのまま受け止めてよいと思うのです。

広島での被爆体験を世界で証言してきたサーロー節子さんは「平和とはただ戦争がないというだけではない、全ての人に社会正義をもたらそうとする努力のプロセスである」と話していました。社会正義と言ったら難しいかもしれないが、例えば差別、貧困、偏見、暴力、いろんな理不尽なことを一つ一つ取り除いていく。積み重ねていく努力、それ自体が平和なのだ、そういう国をつくるのだということ。それを指導者だけではなくて私たち一人一人が小さいこ

とからできるのではないか。問題意識を持つだけでも大切なのではないかと思います。

この建物（旧日銀広島支店）のすぐ裏にある袋町小学校は原爆が投下された後、鉄筋の建物が焼け残ったので、瀕死の人たちがたくさん運び込まれました。電話もない状態ですから、学校の階段の壁に被爆した人たちの安否について伝言が書かれていました。中国新聞の記事でも紹介しましたが、1945年10月に写真家の菊池俊吉さんが撮った校舎の壁に「三好登喜子 奥海田国民学校で死亡致シマシタ 父三好茂」と書かれていました。娘が死にましたってことを知らせようとしたそうです。その後、三好さんは1970年代に当時の思いを手記にしました。「可哀相な登喜子さん。痛かったであろう。苦しかったであろう（中略）思い切り泣いて泣いて涙が止まる迄泣いた。なんで自分も死ななかつたかと」「唯々お願い 世界平和を願ひ、核絶対反対、二度と戦争のない世の中に」。皆さんのお父さんお母さんも今、戦争が起これたらこんな気持ちになるのだ、ということを感じてほしいと思います。

昨年のノーベル平和賞授賞式で被団協代表委員の田中熙巳（てるみ）さんは「私た

ちがやってきた運動を、次の世代の皆さんが、工夫して築いていくことを期待してあります」と話していました。

では、自分たちにどういう工夫ができるのか。いろんな形でできます。例えば、被爆者で芸術家としても知られる田中稔子さんは、アメリカの枯山水、石、砂の庭園に平和を願って砂紋を作る、模様を作って熊手でシューツと引いていくことをやっている。アメリカの人たちが、田中さんが考えた模様を、枯山水の庭園に引いていくというのを皆さん結構続けている。被爆者の方も体験を語るだけではなくていろんなことを行っており、私たちもできることがあるのではないかと思います。

……………

以下は対談を聴講した山陽女学園中等部の生徒（代表者）との質疑応答

生徒代表 私たちのような学生が戦争で命を落としたことを（平和学習で）知り、広島平和記念資料館を見て改めて原爆の怖さを思い知りました。第3次世界大戦が始まりそうな今、私たち学生ができることはないのでしょうか。

金崎 一言で、これをやったらいいというのではないと思うのですが、私もさつき



報道写真展「戦争と平和」の対談イベントを聞く人たち
(2025年6月16日、広島市の旧日本銀行広島支店)

言いましたように、平和とは社会正義を實現しようとする努力のプロセスであるといえます。

一人一人の力は小さいかもしれないけれども、対話の中で生まれる考え方もあると思います。偉い人たちの決断は国のことを決めるけれども、偉い人も国民や市民が考えていることをよく見ているんですね。しっかり選挙に関心を持って、この人だったら国を任せてもいいのではないかっていう人をしっかり選んでいくというのも大切ですよ。

太田 ものすごいビッグクエストで、私はごめんなさい、ちょっとなんか答えは難しいのですが、私は愛だと思う。人の心。人間の愛しかないと思う。

長崎で自ら被爆しながら治療をされていた秋月辰一郎医師という人がいます。アメリカへの憎しみというテーマで、この秋月医師、こう言っています。「自分がいつも行き着くところというのはアメリカに対する憤りではなくて、あえてこの悲惨さを行った、こんな悲惨なことが起きるということが分かっているながら行った人間の心の恐ろしさだ」。そうおっしゃっています。

若い皆さんはこれからいろんな人とぶつかり合ったり、けんかしたり、討論したりしていく。だけど、相手がどう思っているのかな、自分のそういう心の恐ろしさがあるかもしれないけど、優しさだってある、愛だってある。後者の優しさや愛でやっぱ私は接していくこと、これが一つだと思います。

その上で、その愛の気持ちとか優しさの思いを周りの人に伝えていくこと、それがどんどん個から集団になって、コミュニケーションになって、国家になっていくと思うんですね。

将来選挙に行かれると思いますが、あかん、もうあかん、と意思表示することも大事だと思います。よろしいですか。

核保有しない世界づくり

生徒代表 核を保有しなくてもよくなるような世界づくりとはどのようなものだと思いますか。

太田 核を持っている国、核を持っていない国、国同士の話になります。でもさっき私が申し上げたように、最後は人間の心の問題、人間の思考の問題。心や思考が政策になってくるんですね。

それでは何が大事か。ちょっと今日、時間がなくて言えなかったんですけど、イラク戦争は2003年3月20日に開戦したのですが、その頃までは今戦争をやっているロシアのプーチン大統領は、北大西洋条約機構（NATO）に入りたいって言って言っていました。

しかし、アメリカが戦争を始めたたら、あの偉そうなことを言っていたアメリカも戦争を始めた。それでは、自分も何かできるんじゃないかと、周りの国に手を出し始めたのがイラク戦争の後ですね。

何を言いたいかというと、対話するとい

うことですね。核を持ちたい、持たなきゃいけないというのは、相手のことを信頼していないからです。信頼って何から生まれますか？ やっぱり対話ですよ。信頼していかないというのは人間の心の弱さ、恐ろしさから出てくることだと思うんですね。

きちんと向き合って、あなた何がそんなに心配で核を持っているのですか？ 中国の方々、習近平さんは今核をこんなに作られているけれども、本当にそれでいいの？ 何がそんなに心配ですか？ もっと日本と話をしましょうよと。

石破総理はきょうカナダのサミットに行きましたけど、私はね、石破総理は毎月習近平さんと電話で話すべきだし、3カ月に1回は習近平さんと膝詰めに対話することが大事だと思います。

核を持つというのは、相手に対して不信感を持っていて何かされるかもしれないから、いざというときに使ってやろうと思っているわけ。その根源、根っこの部分、対話において不安を解消する。それが私は安全保障の根幹だと思います。

金崎 核保有しないためにはどうすればいいかということですが、保有しないと安全を守れないという前提自体を問わ

なければいけないし、そういう前提で違うよ、核兵器って持っている方が結局危険じゃないの。人間が扱っていて、間違っって爆発させることもあるかもしれないし、そうなたら地球の滅亡につながる、持っている方が危険なんじゃないの？ という声も世界ではあるんですね。

核兵器禁止条約という条約の名前聞いたことありますか？ これは、核兵器を作るとか、持つとか、他の国にあげるとか、そういうことを全部禁止しようという条約ですが、日本は入っていません。

この条約を作った国々や市民の人たちが本当に尽力してこの条約ができたんですが、その根底にあるのは、太田さんがおっしゃった、安全というのは武器を向けあって、脅しあって、どっちかが先に撃つたら終わりという緊迫した状態で核兵器が使われない状態を続けようということではなくて、対話によってこそ平和が保たれるということなんです。

前提自体を変えていこうという発想の転換、そして対話。世界中の国がそういったことをやっていこうという国際的な合意ができたということも知っておいてもらいたいと思います。

7月定例講演会

ウクライナ侵攻とロシアの今後

石井 将勝

(時事通信外信部編集委員)



開始から3年以上が経過したロシアによるウクライナ侵攻を巡る状況、また侵攻3年に合わせて今年2月にウクライナで現地取材したので、そこから見えたことについてお話ししたい。

直近では、トランプ米大統領とロシアのプーチン大統領が7月3日に電話会談した。トランプ氏の2期目が始まった1月以降、両首脳の電話会談は公表されている限りでは6回目。しかし、プーチン氏はこの電話会談で侵攻の目的である「根本原因の排除」を達成するまで戦闘継続の考えを示した。トランプ氏も進展は全くなかったと語っており、厳しい状況が浮き彫りになった。

ロシア経済にもろさ

今回の講演ではロシア経済の実情、継戦能力を話してほしいとお題をいただいた。まずロシア経済の現状は一見堅調だが、もろさが増しているというところではない

か。戦時バブルの終焉しゅうえんと言えるだろうか。

侵攻を始めた2022年はマイナス成長だったが、その後23、24年は大規模な軍事支出とエネルギー収入によってプラス成長、国内総生産（GDP）は前年比3・6%増と4・1%増を達成した。ロシアはちよくちよく経済の数値を数年後に修正するので信憑性びようせいに疑問はあるが。

ロシア産原油は、欧米などは原則輸入を禁止しているが、中国やインドは購入している。「影の船団」と呼ばれるロシア産原油を密輸するタンカーの一団があり、欧州が取り締まろうとしている。

また、軍事支出でロシアの防衛産業は状況を呈している。英国の王立防衛安全保障研究所によると、ロシアでは約1400の防衛企業が登録されている。その大多数は国有企業で、直接雇用、または請負業者として働いている人は450万人を超えている。家族を含めると22年時点でロシアは人

口の約10%が防衛産業と関連しているとされ、防衛産業の活性化でかなりのロシア人が恩恵にあずかっている。

一方で、こうしたロシアの経済成長は、民間主導の成長ではなくて、戦時体制に支えられた極めて特殊なものだ。ロシア経済は今年に入ってから減速傾向で、25年第1四半期は1・4%成長と言われている。24年第4四半期が4・5%成長だったのでだいぶ減速している。インフレ率が10%前後で、企業と消費者の景況感も悪化している状況だ。

こうした中、ロシアのレシエトニコフ経済発展相が、6月にサンクトペテルブルクで行われた国際経済フォーラムで、非常に慎重な言い回しだが、「現在の企業の実感や指標を考慮すると、全体として既に景気後退の瀬戸際にいると考えている」とリセッションの可能性に言及した。

英紙タイムズは大々的に報じ、記事中でプーチン政権に批判的な、ロシア出身で現在は国外にいる経済学者ウラジスラフ・イノゼムツェフ氏のコメントを紹介。同氏は政権内で財政規律派と、侵攻推進派との間で深刻な亀裂が起きているのではないかと推測していた。

軍事主導の財政政策で25年の軍事支出はGDPの6%超、13・5兆ルーブル（約25兆円）に達していて、他部門を非常に圧迫している。財政赤字も拡大し、25年5月までにGDPの1・5%。25年通年では1・7%に拡大する見通しという。

ロシアは石油収入が非常に多いので国民福祉基金というファンドをつくって非常時に備えていた。それを取り崩したり、防衛企業に特別融資をして埋め合わせをしたりして、何とか持たせようとしている。

欧米や日本の対ロ制裁は継続中で、24年1月時点で、ロシアの個人などに1万6000件を超える制限が科されている。ロシア中銀の資産が欧州などにあるが、約300億ドルの資産が凍結されたままだ。ロシアは中国、インド、トルコなどの貿易を拡大、これらの国との関係が生命線になっている。外国直接投資が非常に減り24年には約63%マイナスとなり、西側投資家の撤退が続いている。

労働力が不足し、人口問題にも直面している。多くの戦死者のほか、80万人以上が動員などから逃れるために国外に脱出。以前は中央アジアから出稼ぎ労働者がいたが、ロシアに行きたくないという人が増えてい

るので、労働力はかなりひっ迫している。

軍事部門などで賃金を引き上げ、表面的には所得増を演出し、何とかやっている状況だが、ルーブル不安、インフレもあり、生活コストが上がっている。

侵攻後、ロシア中銀は金融引き締めで金利を高くしたが、車を買うにもマンションを買うにも、金利が高いとどうしようもない、経済が回っていかないということ、非常にプレッシャーがかかって、今年6月に22年9月以来の利下げをした。金利は21%から20%になった。

専門家は現在の軍事支出ペースでは26年を越えられないと警告。経済制裁に対し短期的にはいろいろな回避策で繕っているが、中長期的には投資・技術・金融の制約がダメージになるのではないかとみている。

ロシアの財政は今、石油輸出に依存している、価格下落や追加制裁で急速に悪化する可能性がある。短期的には「戦時経済」で持ちこたえているものの、インフレ、労働力不足、制裁、エネルギー依存、財政の限界といった構造的リスクが山積している。来年以降は軍事的、経済的に大きな修正なしには厳しくなる可能性が指摘されている。

第1次大戦並みの進軍速度

ロシアの継戦能力についてだが、戦場でロシアが攻勢をかけているというのはその通りだが、米国の戦略国際問題研究所（CSIS）が6月に公表した報告では、ロシア軍の前線の進軍速度は非常に遅くて、ウクライナ北東部ハルキウ州では1日当たり平均50^{メートル}。かなり攻勢を仕掛けている東部ドネツク州でも135^{メートル}程度。第1次大戦のソナムの戦いでは1日平均80^{メートル}ぐらいだった、そのぐらいのレベルにとどまる。ロシア軍が24年以降占領した地域は5000平方^{キロ}程度で、ウクライナの領土の1%未満だ。

装備の損失は甚大で、戦車が約1800両、装甲車が約1100両、自走砲300両などが失われた。ウクライナとの比較でいうと、2〜5倍の損失が示されていて、ロシアの消耗が激しいことがうかがえる。25年半ば時点でのロシアの死傷者数は計100万人近く。このうち死者が最大25万人と推定されている。これはソ連時代のアフガニスタン侵攻の約15倍、ソ連崩壊後のチェチェン紛争の約10倍の水準に相当する。現在のロシアの防衛産業の基盤では生産

は賄えず、兵士募集もかなり鈍化していて、動員なしでは持たないという状況だ。しかし、プーチン氏は以前、部分動員をやったがその時かなり支持率が下がったので、これに対しては非常に消極的だ。このままいくと短期的には12カ月は継続可能だが、中期的には限界が近づいて厳しくなっていく。26年以降は、極めて困難になり、持続不能になる可能性がある。外交的妥協が必要になってくるのではないか、というような見方が示されている。そうした中で、プーチン氏から注目すべき発言が飛び出した。6月27日のことだが、26年から軍事費を削減する予定だと述べた。

プーチン氏としても何らかの手を打たなくては、と考えている節はある。レシエトニコフ氏の発言もそうだが、経済に関しては危機感を持ち始めていて、いろいろな動きが出てきているという状況だ。

ウクライナが抗戦を続けられるかどうかは、西側諸国が支援を継続するかどうかにか懸かっている。米国はウクライナへの武器供与を一時停止したが、供与しなくなるとウクライナはかなり厳しい状況に置かれると思う。一方で欧州が自分ごととして支援を強化しており、ウクライナがすぐに立ち

行かなくなるということはないと思う。

ロシア国内の政治状況に関しては、そこまで動揺は出ていない。プリゴジン氏の乱というのが23年にあって、ああいった動きは取りあえず出ていない。26年末までに限界を迎える可能性が高いという予測はロシアに対して批判的なシンクタンクの願望も少なからずあると思うので、少し割り引いて考える必要はあると思うが、参考にはなる。

ウクライナの継戦能力は

ウクライナの継戦能力についても触れておく。北東部スミイ州にロシアが進軍してきたが、ウクライナは食い止めていると報じられている。ウクライナはドローンやその他の兵器の製造を拡大しており、技術革新も非常に進んでいる。

現在、無人兵器部隊の創設をしていて、ドローンだけではなく地上のロボット部門を設立し、戦術の統合を加速している。ロボットは戦争だけではなくて地雷除去、医療搬送、物資輸送にも活用している。

米国からの支援はトランプ政権でかなり不透明になっているが、欧州が防空システムや兵器の供給を継続していて、EUとの

軍事的、政治的連携が進んでいる。

ウクライナのリスクは例えば、ロシアが使い始めた光ファイバー接続型ドローン。完全に無線ではなく有線で、電波障害の影響を受けないため、こういったドローンを多用してウクライナの補給線などを脅かしているという。ウクライナのエネルギーの脆弱性がある。電力インフラは引き続きミサイルやドローンの標的となっている。

ウクライナにとって欧米の支援は不可欠だ。半年間は安定して継戦可能だが、6〜18カ月は条件付き、18〜36カ月になると非常に不透明になってくる。25年冬以降は西側諸国の支援次第で、状況が大きく変わる恐れがある。

ウクライナの経済についても触れておきたい。GDP成長率は侵攻の影響で22年は大幅に落ち込みマイナス28・8%。23年は5・3%増、24年は2・9%増、25年は2%増程度と見積もられている。ただインフレ率が高く、物価が非常に上がっている、金利も高くなっている。エネルギー供給はかなり厳しい状況で、復旧費用は300億^{ドル}以上と言われている。貧困層が約900万人に増加し、避難民も国内外で1000万人以上いる。国を運営していく上で

かなり厳しい状況だ。

一方で汚職対策や法制度改革が進んでいて、透明性ランキングも改善。防衛産業、復興関連で新たな産業成長の兆しが見えている。「戦時下の耐久戦」状態であり、停戦すれば5%以上の成長も期待できるが、復興と安定には数年単位の国際的支援と投資が必要だ。

イラン情勢の影響は

国際情勢では、イランがホットイシューだったので、ウクライナ侵攻に与える影響について話しておく。

ロシアとイランは反米で連携を強めていて、伝統的友好国と言われる。今年1月には、包括的戦略パートナーシップ条約を締結しているし、ウクライナ侵攻でロシアがイラン製の自爆ドローン「シャヘド」を多用している。一方で、今回のイスラエルや米国による核施設の攻撃に対して、ロシアは非難声明を出したものの、軍事支援については一切踏み出していない。

ロシアは軍事同盟を結んでいるアルメニアがアゼルバイジャンと衝突して敗北した時も、全く助けなかった。昨年崩壊したシリアのアサド政権についても、最終的には

軍事支援をしなかった。崩壊するのを傍観していた。北朝鮮とロシアが軍事協力関係を深めているが、北朝鮮が米国に攻撃を受けた場合でも、ロシアは支援しないように思う。

プーチン氏はロシアに融和的なトランプ政権との関係を壊したくないのだと思うが、一方でずっと仲良くしてきた、ドローンの供給まで受けているイランを全く助けていない。イラン側も非常に不満に思っているという見方もある。

停戦に程遠く

戦闘を続けるロシアとウクライナだが、停戦交渉の仲介に意欲を見せていたトランプ氏の圧力もあって、5月16日と6月2日、これまで2回、トルコのイスタンブールで直接協議を行った。結局、捕虜交換など合意は限定的で、停戦には程遠い状況だ。

ロシアが突き付けた条件が14年に併合したクリミア半島と、侵攻後一方的に併合を宣言したウクライナ東部ルハンシク州、ドネツク州、南部のザポリージャ州、ヘルソン州をロシア領として国際的に承認せよという内容だ。このほか、ウクライナの北大西洋条約機構（NATO）など軍事同盟へ

の参加を認めない、戦争被害に関する相互請求の放棄など、ウクライナ側にとっては、到底受け入れられないものだった。大統領選の実施を求めているが、ゼレンスキー氏の排除を狙ったものだろう。

プーチン氏は6月、サンクトペテルブルクで行われたフォーラムで「われわれはウクライナに降伏は求めない」と言いながらも「地上の現実を認めよ」と強硬姿勢を維持している。

それと「ロシア人とウクライナ人は実際には一つの民族だと考えている。その意味でウクライナ全体は私たちのものだ」と全く理不尽な主張をしている。そういった発言を見ると全く侵攻をやめるつもりはなさそうだ。

ロシアは東部ドネツク州、ルハンシク州以外に、ロシアが国境を接しているウクライナ北東部スミイ州に攻勢をかけていて、4月にはロシア軍のミサイル攻撃で30人以上が亡くなっている。サンクトペテルブルクの前線でもプーチン氏は、この制圧についても「原則的には排除していない。占領もありうる」と脅しをかけている。ロシアが今、なぜスミイ州に攻勢をかけているかというと、昨年8月にウクライ

ナがロシアのクルスク州に越境攻撃したからだ。ゼレンスキー氏はロシア領を占領し、停戦交渉のカードにしようとした。一時はかなり攻め込んで、東京都の面積の半分以上の1268平方^キロメートルの占領した。

ロシアも虚を突かれてかなり押し込まれたが、北朝鮮の兵士の支援を受けて応戦して、徐々にロシア軍が盛り返し、今年3月にはウクライナが拠点としていた町を奪還した。4月にはロシア軍の参謀総長がクルスク州の完全奪還を宣言している。再び越境攻撃をさせたくないの、スミイ州への攻撃を強化している。ここに10〜12^キの緩衝地帯をつくりたいと非常に勝手なことを言っている。

ロシアとウクライナの直接協議だが、6月22日以降にプーチン氏は次回協議を行う予定と言っていたが未定のままだ。通信アプリ「テレグラム」でプーチン政権の内部情報が出ているが、6月下旬にウクライナの方からロシアとの直接交渉を無期限延期したというような話が出回っていて、先行きが見通せなくなっているような状況だ。トランプ氏はロシアに対して停戦に応じるよう圧力をかけている。トランプ氏は就任前に侵攻を「24時間以内に終わらせる」

と豪語していたものの、結局無理があつて、飽きが来ているような状況ではある。この講演後、トランプ氏はプーチン氏に対する批判を強め、ロシアが50日以内に停戦しない場合は制裁を科すと表明。NATO加盟国経由でウクライナに武器を追加供与する方針も示した。

一方、トランプ氏とゼレンスキー氏は、2月末にホワイトハウスで交渉決裂して関係が悪化したと言われていたが、その後は修復基調にあるようだ。6月のNATO首脳会議に合わせてゼレンスキー氏とトランプ氏が会談した。

蜘蛛の巣作戦

戦況で最近の大きな動きは、ウクライナ軍が6月1日に117機のドローンを使つて、ロシア領内の空軍基地を攻撃した「蜘蛛の巣作戦」だ。シベリアのイルクーツク州はウクライナから4000^キ以上離れている。ウクライナ側は41機の航空機被害をロシアに与えたと主張しているが、実際に完全に破壊されたのは10機程度とされる。ツポレフなど戦略爆撃機が破壊されたようだ。

ドローンの部品がロシア国内に密かに運

び込まれて、ロシア国内で組み立てられたもよう、大型トラックの荷物として基地付近まで運ばれたという。トラックに搭載された木製コンテナから発射されたというが、トラック運転手は全く事情を知らなかったとされる。

ウクライナ側は、ロシアの税関職員に賄賂を渡して、ドローン部品搬入に成功したという。ロシアは汚職がひどいところがあるので、ウクライナも事情をよく分かっているなと思った。

ロシア側に約70億^{ドル}、1兆円ぐらいの被害が出たとウクライナ側は主張している。ドローンは1機数万円から20万円程度なので、非常に画期的な作戦、斬新な手法であったのは間違いない。ウクライナは戦略爆撃機によるミサイル攻撃に苦しめられていた、一定の成果はあったと言える。ただ、戦況を左右するのはやはり地上戦でウクライナも分かっているはずだ。攻撃はトルコでロシアとウクライナが直接協議する前日だったので、ウクライナはロシアに屈服しないぞといった意思を明確に示そうとしたのだと思う。

戦況と今後の展望だが、ウクライナ側はロシアが26年末までにウクライナの半分を

占領する構想を持っていると警告している。これは、ウクライナのパリサ大統領府副長官が訪米した時に、米議員らに説明したそうだ。ウクライナは危機感を訴えて、支援の必要性を強調しているのだと思う。

英誌エコノミストは6月、捕虜となったロシア軍将校からウクライナ当局が得た情報として、ロシア軍が夏にかけて攻勢を掛けるというような情報が出ていると報じている。夏の攻勢の話は昨年も出ていた。ロシア軍がそこまで大きく進軍するのは厳しいのではないかと思うが。

テレグラムのインサイダーTというクレムリンの内部情報を伝えているチャンネルによると、ロシアの官僚は国外での夏休みを計画済みで、クレムリンは夏に停戦や動員などの大きな決定はしない方向という。

ドローン攻撃が増加

ここからは私がウクライナで今年見てきたことをお話ししたい。ロシアがウクライナに対して行った自爆ドローンの攻撃回数は、今年になって増加している。全部が自爆ドローンではなく、中にはダミーもあって、そういった形でウクライナ市民を疲弊させ、厭戦気分を広げようという作戦だと

思う。

確かに市民は連日の警報で非常に疲弊していて、戦況不利も自覚していた。ただ、話を聞くと、「空襲警報が毎晩鳴るけれど前線の状況に比べるとまだまし」とか、「戦争は終わってほしいがウクライナにとって正しい形で終わることを望む」などの意見が多かった。

私がいた今年2月、トランプ氏は停戦に関してロシア寄りの発言が多かった。キウ市民はトランプ氏の発言にいら立ちと怒りを訴えていた。「侵略されたのはウクライナだ」「ビジネス感覚でやつてもらったら困る」との批判があった。

トランプ氏は戦争を終わらせた指導者として、第2次大戦を終わらせた英国のチャーチル首相のようになりたいとの野望を持っているのだろうけれども、キウ市民からは、チャーチルというよりも前任のチェンバレン首相に似ているとの意見が聞かれた。チェンバレンがナチス・ドイツに対して取った宥和政策が、第2次大戦を招いたと指摘し、トランプ氏が第3次大戦を招く恐れがあるという厳しい批判をしている人もいた。

世論調査でも78%がロシア占領地からの

ウクライナ軍撤退に反対している状況で、停戦交渉はトランプ氏の思い通りには全くいかないだろうと感じた。

キウは戦時下だが市民は一生懸命、普通の生活を営む努力をしている。書店には翻訳された日本の漫画があった。侵攻が始まった当時の総司令官ザルジニー氏の本がベストセラーになっていた。

ザルジニー氏は一時期、大統領候補として期待されていた。しかしゼレンスキー氏も、トランプ氏と一時決裂したが、主張を通したため支持率は上がり、決裂直後は支持率67%を記録した。最近も6割台を維持している。

攻撃を受けたキウ近郊のイルピンにも行ってみたが、まだ攻撃の爪痕が残っている状況だ。砲弾を使ったモニュメントもあった。虐殺があったブチャは住宅街が整備されていた。

ウクライナは兵力で劣っているのですが、ドローン開発に非常に力を入れている。年間400万機のドローンを生産する目標を立てているそうだ。学生向けの展示会などを開いて、若い技術系の学生に防衛産業に従事するようリクルートをしている。

一方、ドローンの技術はあつという間に

陳腐化してロシアとのいちごっこが続く。先ほどの光ファイバーのドローンもそうだが、すぐに対策を練られてしまい大変だ。

地雷除去で日本に期待

ウクライナは国土の4分の1に当たる13万9000平方キロが地雷や不発弾で汚染されている。しかし、ランプ政権が打ち出した対外援助の見直し、米国際開発局（USAID）の「解体」などで、国外からの援助に支えられてきたウクライナ地雷除去も非常に打撃を受け、厳しい状況にある。

地雷処理員の雇用継続が困難になり、国際NGOの拠点の閉鎖も起きている。今年2月時点で、侵攻後の地雷による死者は329人で、ウクライナ非常事態庁の地雷除去職員も殉職しているようだ。

日本は地雷除去で貢献しており、国際協力機構（JICA）などが支援して地雷除去機を供与している。今年秋、日本で地雷除去に関する国際支援国会議が開催される。23年はクロアチア、24年はスイスで開かれた会議だが、ウクライナは日本の役割に大変期待しているということだ。非常事態庁や国際NGOも「日本がイニシアチブを発揮してほしい」と言っていた。

22年にノーベル平和賞を受賞した「市民自由センター（CCL）」の関係者にも話を聞いた。CCLはロシアの戦争犯罪を記録して平和賞を受賞したが、幹部のミハイル・サワ氏によると、ロシアはウクライナ市民を違法に拘束して連れ去ったり、占領地で施設に収容したりしており、少なくとも7000人が違法に拘束されたという。

暴行、性暴力、超法規的殺人などの人権侵害が行われており、「ロシア全土の182施設でウクライナ市民が収容されている。日本の近くの極東・沿海地方にもいる」とのことだ。

CCLのオレクサンドラ・マトイチュク代表は「停戦交渉ではとにかく拘束された人を取り戻してほしい」と訴えている。「ロシアに連れ去られて養子縁組されているウクライナの子供たちもいる。ノーベル平和賞を受賞した団体として日本の被団協とも連携し、ロシアの核の脅しなどに反対していきたい」と言っていた。

ゼレンスキー氏の側近の一人と言われているポドリャク大統領府長官顧問にも話を聞くことができた。ゼレンスキー氏が侵攻直後、自撮りで大丈夫だと述べた時に写り込んでいた側近数人の一人だ。ポドリャク

氏は、ロシアはかつて恐れられた国だったが、旧式装備と大規模兵力に頼る国家であって、恐れるに足らないと話していた。

ウクライナは大きな犠牲を強いられているが、譲歩すれば、さらなる侵略が起こるだけと言っていた。14年のクリミア併合、08年のジョージア（グルジア）紛争でのロシアへの甘い対応が今回の全面侵攻を招いてしまったと強調していた。

「プーチンにとって、交渉は戦争継続の隠れみので、外交の場を利用して、プロパガンダと軍の再編成を行う。その時間稼ぎにすぎない」とも指摘。「交渉はプーチンが選ぶものではなくて、ウクライナが強いものである」と強調していた。

日本の安全保障との絡みで言えば、ロシアは北朝鮮を地域の不安定化ツールとして活用しているので、ロシアが敗北しない限り、北朝鮮の攻撃性は高まるだろうと話していた。「北朝鮮の脅威を抑える唯一の道は、ロシアを止めること。ロシアは世界的不安定のスパコンであり、その崩壊こそが北東アジアの安全保障の鍵になる」と、日本に危機感を持つよう訴えていた。（本稿は7月4日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）

ファクトチェックが急増、参政党に焦点

検証 参院選のメディア報道

河原 仁志

(新聞通信調査会事務局)



7月20日投開票の参院選は、昨年の衆院選や兵庫県知事選でさまざまな課題を突き付けられたオールドメディア、特に新聞・テレビの存在価値が問われたリベンジマッチでもあった。各社は参院選を前に相次いで選挙報道の刷新を打ち出したが、共通するのは①形式上の「中立」に捉われず選挙期間中も問題点を積極的に報道する②候補者発言やネット上の真偽不明情報をファクトチェックする③各党政策の垂れ流しでなく内容を深掘りする――の3点。取り組みの成否を検証する。

「中立」に捉われず問題点を報じたか

TBSは12日の報道特集で、「外国人が生活保護費を食いものになっている」「日本の治安を悪化させた」とする参政党の外国人政策を約30分にわたって報じた。番組では、生活保護の外国人受給世帯が全体の2・9%にすぎず、外国人の犯罪率も年々

減少しているとのデータを示して同党主張の誤りを指摘。山本恵里伽キャスターが「自分の一票がそうした人たちの暮らしを脅かすものになるかもしれない。これまで以上に想像力を持って投票しないといけない」などとコメントした。

神谷宗幣代表は「選挙報道として著しく公平性・中立性を欠く」と抗議。TBSが「有権者に判断材料を示すという高い公共性、公益性があると考えている」と回答すると、参政党は14日に放送倫理・番組向上機構(BPO)の放送人権委員会へ申し立てを行うと発表した。同党はTBSの回答が「公正性や取材姿勢の偏りといった本質的な問題点には一切触れない」と批判したが、同党の主張がデータと矛盾していると言及しなかった。

BPOは参院選や東京都知事選があった2016年のテレビ報道についての意見書で「政党や立候補者の主張にその基礎とな

る事実についての誤りが無いかどうかをチェックすることは、マスメディアの基本的な任務である」「その結果、ある候補者や政党にとって有利または不利な影響が生じうることは、それ自体当然であり、政治的公平を害することにはならない」と明記している。

参政党は外国人政策を中心に街頭演説やSNS上での言動が注目を集め、また事前の世論調査でも大幅に議席数を伸ばすとされていた。そうした「台風の目」的な存在に多くのメディアが焦点を当て、政策や党首の言動を積極的に検証したことは、「公平」「中立」を盾に踏み込みを避けた昨年の選挙報道の教訓を踏まえた結果と言っていだろう。

毎日新聞は7日紙面に「参政党『反外国人』受け皿『過激』主張封印 支持伸ばす」を掲載。「(コロナ)ワクチンを『兵器』と呼ぶような論調は封印。3年前は世界を牛耳る『あの勢力』としてユダヤ資本を名指ししていたが『国際金融資本』と言いつつ換えるようになった」と、党発足時からの変遷を書き込んだ。

東京新聞は看板の「こちら特報部」で連日のように排外主義的主張の危険性を取り上げ、そうした政党が一定の支持を集める

構造を分析記事に掲載している。

ファクトチェックは進んだか

今回の選挙報道で際立って増えたのがファクトチェックだ。公示前7月1日放送の日本テレビ系ニュース番組の8党首討論の中で石破茂首相が「団塊のジュニアが高齢化するって、あんまりなめない方がいいですよ」と言った動画が切り取られ、「CM中にアナウンサーを恫喝」などと別の文脈でネット上に拡散された。これが1週間で3100万回以上閲覧されたことを受けて、日テレは後日、同じ番組の中で「恫喝はなく、悪質な切り取り」と報道した。

朝日新聞は公示後の7月10日の紙面で、自民党が物価対策として掲げた給付金2万円が「1人当たりの食品にかかる消費税負担額」を念頭に置いたとする石破首相の説明を検証。家計調査をもとに試算すると、1人当たりの負担額は2万円を大きく上回っており、「税収の上振れ分を配ることを前提に、給付額を決めたのが実態に近い」と記した。

地方紙では兵庫県知事選でSNSに翻弄された神戸新聞が兵庫選挙区13人の候補者の選挙公報を9段階の基準で検証。国民負担率上昇の推移を実際以上に大きく見せる

など誤解の余地が大きい言説が3件あったと指摘した。

対象となった政党別にみると、圧倒的に多かったのはここでも参政党・神谷代表の発言だ。公示翌日の4日紙面では朝日が「高齢の女性は子供は産めない」との神谷氏の街頭演説を社会面で報じ、共同通信は8日配信の「『危ういポピュリズム』 差別投稿、根拠は曖昧」で、神谷代表、日本保守党・百田尚樹代表、NHK党・立花孝志党首の外国人に対する批判的な発言を、併用表を付けて紹介。データを示してそれぞれ主張に根拠が乏しいことを指摘した。10日紙面では東京新聞が「外国人からは相続税が取れない」とした神谷代表のテレビ番組内での発言を「事実誤認」と断じた。

参政党がらみのファクトチェックは選挙戦後半にかけて急増したが、結果を見ると、こうした取り組みが有権者の投票行動を大きく左右したとは言い難い。真偽判定の重要性とは別に、「誤情報を発信しても支持が集まる理由」を分析することも今後の課題となりそうだ。

政策の深掘りはできたか

最大争点とされた物価高対策をめぐって

は、毎日新聞が4日、2面で主要政党の対策を比較。予算規模やその財源を一覧表にして分かりやすく報じた。社会面では、小渕恵三政権以降の現金給付や減税策を表で示し、失敗例が多くほとんどが選挙対策向けの「付け焼き刃」に終わったと報じている。

ただ、これだけでは読者には「物価高にどう対処すればよいのか」という疑問が残る。

8日の東京新聞2面の「『給付か減税』目立つ対症療法」は、給付や減税は「家計の穴埋めにはなっても、本質的な対策にはならない」と二者択一の争点化を懸念。「物価上昇に負けない賃上げの実現」こそが王道のはずだが、給付・減税以外の各党の経済政策は「これまでの政策の焼き直し」が少なくないと指摘した。

毎日連載企画「課題の現場から」で社会保障など主要な争点の「現場」をルポして構造分析を試みている。朝日、読売も課題分析で争点の構造をかみ砕く記事を掲載したが、そうした分析結果と比べて各政党の主張が当を得ているのか、識者から見てどう映っているのかといった踏み込んだ記事は少なかった。

米騒動問題

初期の異変を見逃した「令和の米騒動」

石井 勇 人

(共同通信アグリラボ編集長)



暑い夏がやってきた。東日本では梅雨明けを待たないうちから連日の猛暑日だ。2年前の夏も猛暑続きだった。甲子園大会で慶応高校が107年ぶりの優勝をかけて熱戦を繰り広げていた頃、後に「令和の米騒動」とも呼ばれる米不足が水面下でじわりと進んでいた。

2023年は、全国で1650人超が熱中症で死亡するなど記録的な猛暑だった。特に、夜間の高温は寝苦しく身体にこたえた。稲も同じだ。光合成が停止する夜間に暑さが続くと、蓄えたデンプンを浪費し、収穫期にはシラタ（白く濁った白未熟粒）が発生する。

シラタはもろくて砕けやすく、精米歩留まりが大幅に低下する。特に、フェーンに見舞われた新潟県などの被害が大きかった。高温障害はシラタだけではなかった。昼間に気温が上昇すると光合成が促され種子（コメ）は大粒に育ち、食品加工用の原

料が激減した。主食用米は選別機にかかられ、小さい粒や砕けたコメを取り除いて出荷する。網目から落ちた「ふるい下米」は再度選別機にかけられ、比較的粒が大きく品質も良いコメは「中米」（なかまい）と呼ばれ、外食や弁当など中食、給食などの増量用として使われる。この「2次選抜」に落ちたコメは「特定米穀」（くず米）と呼ばれ、煎餅、味噌、酒・焼酎などの原料になる。日本国際学園大学の荒幡克巳教授は、23年産の需給見通しが、猛暑による精米歩留まりの低下によって約11万ト、ふるい下米の減少で約7万ト、合計約18万ト下振れしたと見積もる。

この事態を受けて、最も早く動いたのは、原料となる特定米穀の確保を懸念した米菓業界だ。9月末に農水省に対して、原料が不足した場合に政府備蓄米を放出するよう求めた。しかし、同省は「特定米穀は生産するものではなく発生するものだ。安

定仕入れのリスクは承知のはず」と突き放し、ゼロ回答で応じた。

「下からの押し出し」による高騰

23年産の新米が出回り始め、スーパーの店頭などで値上がりが目立つようになると、メディアの報道も増えてきた。共同通信が10月17日に配信した記事は、9月の相対取引価格（全銘柄平均、玄米60_{キログラム}当たり）が1万5291円で、前年同月に比べ10%上昇したことを伝え「新米の値上がりは2年連続。新型コロナウイルスの流行が落ち着き、外食需要が回復した上、肥料代や燃料費など生産コストの上昇を反映した」と報じた。

この時の値上がりは通常と異なり、「安いコメほど大きく値上がりする」という特異性があった。「魚沼コシヒカリ」などのブランド米の価格は落ち着いているのに、中間クラスの銘柄の値上がり幅が大きい。この不思議な値動きについて、筆者は当時「消費者の可処分所得が伸び悩み、物価が高騰して節約志向が強まっている」と解釈した。

前述の共同通信の記事も特異性に着目し、後段で「一方、新潟の魚沼産コシヒカリは1%の小幅下落だった」と指摘し、その原因について「もともと高価格の銘柄

で、コスト上昇などに伴う価格変動が小さいためとみられる」と説明した。コメ流通の専門家も当時は「ブランド米を好む世代の購買力が低下している」「米全体の品質が向上して品質格差が縮小した」などと解説していた。

しかし、実際は原料の調達難に陥った加工業者が、割高な中米の調達を増やし始めていた。この結果、中米市場が品薄となり、外食や中食の業者はワンランク上の米を調達するようになった。加工用の米が品薄になる中で「下からの押し出し現象」（荒幡教授）を招き、「安い米ほど大きく値上がりする」という特異現象が起きていた。今となつては、農業をウオッチしていたジャーナリストの1人として、不明を恥じるしかない。このメカニズムは、当時はもちろん現在に至るまで、主要メディアはほとんど伝えていない。

11月になると、23年産の特定米穀の供給量（発生量）が、前年産より約19万トも少ない約31万トにとどまることが判明し、加工業界は農水省に再三、政府備蓄米の放出を懇願した。同省は半年以上ゼロ回答を繰り返し、ようやく24年8月に政府備蓄米1万トの売却に踏み切った。令和の米騒動の

相対取引価格と民間在庫量の推移



中で最初の政策転換だったが、注目されなかった。同月に共同通信アグリラボ（文末注）は、月例オンライン勉強会「めぐみフオーラム」

の講師として西川邦夫・茨城大学教授を招き、解説を依頼した。この中で、同教授は、猛暑による不作に加え、インバウンド（訪日客）の増加による外食の需要や、先行して値上がりしていたパンからの需要転換で計40万ト近い需給ギャップがあり、これを埋めない限り値上りは続くという見通しを示した。この予想通り、年が明けてからも米価の上昇は続き、端境期の夏に一気に急騰（グラフ参照）する。

流通の混乱と備蓄米放出

24年8月8日、日向灘を震源とする地震

が発生、これを受けて、南海トラフ地震臨時情報が发出され、防災意識を高めた消費者が家庭備蓄を増やし始めた。1年前からの値上がり基調で乾ききった薪のような状態にあったコメ相場に、「地震臨時情報」が火を付けた。銘柄米の店頭価格は5キロ400円台に駆け上がっていく。

店頭が品薄になったスーパーなど流通業者は、一斉に卸業者から買い急ぐ。卸売業者は、業者間（スポット）市場での調達を急ぐとともに、手持ちを確保するため、産地から直接調達する動きを強めた。「川下」の買い急ぎは、一気に上流に波及していく。

この後の経緯は、連日報道され記憶にも新しいので概略にとどめる。備蓄米の放出を要請する声に対して、農水省は24年産米の収穫量が前年から18万ト増えたことを根拠に、「新米が出回れば価格は落ち着く」（坂本哲志農相）と拒絶を貫いた。ただ、年末になっても米価の高騰が収まらず、政府は水面下で備蓄米の放出を模索、25年1月31日に、1年以内に買い戻すことを条件に放出を認める政策に転換した。同日会見した江藤拓農相は、その理由について「生産量は増えたのに市場に出てこない」と述べ、流通の円滑化が目的だと説明した。

5月21日に江藤農相が「米を買ったことがない」という失言で自滅、後任の小泉進次郎農相は、政府備蓄米の売り渡しを入札方式から随意契約に変更、「量的緩和」から政府による「直接介入」に乗り出した。「5^兆20000円」を目標価格に設定、輸送費も政府が補助した。

6月6日には「必要ならミニマムアクセス(MA)枠を活用した外国産米の緊急輸入も選択肢に入る」と表明し、同月12日に通常9月に実施しているMA枠(10万ト)の入札を3カ月前倒しして実施すると発表した。

同月20日には、全国農業協同組合連合会(JA全農)に対して、農家からの委託販売から買い取り方式に転換するよう求め、作況指数の公表を廃止するなど、矢継ぎ早に政策を変更している。

情報の「洪水」の中で、メディアはもちろん、生産、流通現場でも妥当性や成否を検証する余裕がない。「緊急事態」を理由に小泉農相は議論に深入りせず、「政治責任でやっている」と手続きの妥当性を問題にしない。結果的に「強いリーダーシップ」「決断力」「スピード感」というプラスのイメージが形成されている。

「流通主犯説」と「供給不足説」

経緯を少し詳しく紹介したのは、政府による「令和米騒動」の検証が不十分で、場当たりの対応が繰り返されているからだ。そもそも、農水省はいまだに「米不足」を認めていない。政府の公式文書の表記は「不足」ではなく「品薄」であり、「全体として供給は足りている」という見解は一貫している。

農水省は当初、買い占め、売り惜しみを値上がりの原因と示唆していたが、裏付けに乏しく、その後は「どこかでスタックしている」(江藤農相)と流通の滞りを問題視し、小泉農相は、流通を不透明な「ブラック・ボックス」と位置付け、「見える化」のために大規模な実態調査に乗り出した。

政府の公式見解は、5月30日に閣議決定した食料・農業・農村白書に明示されている。白書は、値上がりの起点を南海トラフ地震臨時情報に置き「(24年秋の)スーパーでの米の購買量が前年の約1・5倍まで増加し、小売店等で米の品薄状況が発生した」と指摘、問題は「流通」だと特定した。この「流通主犯説」を否定しているのが、「原因は供給不足、流通の混乱は原因

ではなく結果」と説明する荒幡教授らコメの流通に詳しい専門家だ。日本経済新聞は4月14日付の「経済教室」に、前述の西川教授の寄稿「甘かったコメの需要見通し」を掲載した。コンパクトな論文だが理路整然と「米価高騰は、需給変動と価格弾力性で説明できる古典的な事象」と指摘している。言外に、行政レベルの単純な需給調整ミスであり、政策転換に直結する事態ではないという冷徹なメッセージを感じる。

もし「供給不足説」が正しければ、農水省の需給見通しや、加工に使う特定米穀の不足への対応が間違っていたことになる。早期にMA米や政府備蓄米を放出すれば「下からの押し出し」を予防でき、主食用米の高騰は限定的だった可能性がある。

根本的な原因が供給(川上)なのか流通(川下)なのか、あるいは両方か。慎重に見極めないと今後の対策を誤る。農水省が主張するように流通に問題があり、供給が「全体として足りている」なら、「増産に舵を切る」(石破首相)必要はない。逆に、供給に問題があるならば、流通改革ではなく、農水省の需給見通しの精度の向上や、加工用米と主食用米を事前に分離して計画を立てる用途別需給調整の見直しが焦点になる。

値上がりの原因究明が明確でないまま、場当たり的な対策を繰り返せば、長期的な政策を大きく間違える。政策の迷走は過去の「米騒動」でも繰り返された。

「大正の米騒動」は、シベリア出兵を控えて1917年から米価が高騰し、各地で困窮者救済や米の廉価販売を求める動きが活発になったのが発端だ。18年夏に富山県魚津の主婦らが、米の移出を阻止するため地元産の船積みを妨害したことが「女一揆起こる」として大きく報道されると、一気に全国各地に広がり、米倉庫や米穀店の襲撃に発展した。寺内正毅内閣は暴利取締令を公布して売り惜しみを禁じたが効果がなく、軍隊が出動して9月に鎮圧、寺内内閣は同月末に総辞職した。

後継の原敬内閣は、当初は米麦の輸出制限を解除するなど流通と価格を市場原理に任せる自由放任策で臨んだが効果がなく、21年に米穀法を制定し、需給調整に政府が関与する体制を整えた。米価は下落したが、東北地方を中心に稲作農家に打撃を与えた。米穀法は米穀統制法などと名前を変えながら統制色を強め、食糧管理法として

戦時体制に突入していく。

「平成の米騒動」は、93年の冷夏で作況指数が74となる大凶作が原因だ。当時の政府備蓄米の23万トをすべて放出しても約200万ト不足し、細川護熙内閣は、タイ、中国、米国から合計259万トの緊急輸入に踏み切った。94年は一転して大豊作となりコメ不足は解消、結果的に余剰となったタイ米は廃棄処分という消費国として恥ずべき事態になった。

「令和の米騒動」を、過去二つの米騒動と直接比較するのは意味がないが、大きな時代背景としての共通点は、サプライチェーンの根本的な組み替えという国際的な潮流の中で起きていることだ。「大正の米騒動」は、第1次大戦によつて英国を中心とする自由貿易体制が崩壊した時期に起きた。その後、保護主義が台頭し国際経済はブロック化し、各国は自給自足体制を築いていく。「平成の米騒動」は、東西冷戦の終了を経て日米欧が主導する貿易の自由化が進む時期に起きた。保護貿易と自由貿易の方向性は真逆だが、二つの米騒動は国際的なサプライチェーンの大転換期に起きた。

「令和の米騒動」は「大正の米騒動」に類似している。コロナ禍とロシアによるウ

クライナ侵攻で国際的な分断が進み、トラ
ンプ関税による保護主義が台頭する中で起
きた。先の参院選では、与党が「腹が減つ
ては、戦はできぬ」（石破首相）と訴えれ
ば、野党は「輸入が途絶えれば兵糧攻め、
日本を滅ぼすのにミサイルは要らない」
（れいわ新選組の山本太郎代表）などと呼
応し、与野党が増産で足並みをそろえた。
「食料の自給自足」はとても分かりやすく、
国防意識を高め、大衆の心をつかみやす
いが、現実とのバランスや国際関係を踏ま
えて、じっくりと議論するべきだ。

一方、短期の対策は機動性が求められる。政府備蓄米の放出によって、すでに需給ギャップは解消しており、米価急落のマグマが蓄積されつつある。目先の不足に対する過剰な危機意識が長期的な政策を誤らせ、農村の混乱が加速することを懸念している。

(注)「共同通信アグリラボ」は、株式会社共同通信社に2019年に新設され、食・農・地域に関係するデジタル情報を発信している。農業に関する情報は新聞・雑誌など印刷物への依存が相対的に多く、若い世代へ伝達するためにデジタル情報の発信を充実するのが狙いだ。併せて、ほぼ毎月、講師を招いてオンライン勉強会を開いている(問い合わせは共同通信アグリラボ事務局:kki.agrilab@kyodonews.jp)。

●特派員リレー報告 (164)

ローマ教皇、ミサ翌日の死
歴史感じた取材、格言の重みも

共同通信ローマ支局長

田中大祐



ローマに赴任してから3年目となった今年、ローマ教皇の死去とそれに伴う選挙（コンクラベ）を経験した。教皇選挙が実施されるのはベネディクト16世の異例の退位に伴う2013年以来。教皇の死去と選挙が重なるのは、ヨハネ・パウロ2世の後継者を決めた05年にさかのぼる。

「教皇経験者」の葬儀取材という意味では今回が2回目だった。22年12月31日、「名誉教皇」となっていたベネディクト16世が亡くなり、現職の教皇に準拠した形で翌1月に葬儀が営まれたからだ。ただ、教皇選挙も実施された今回は報道陣の数も桁違い。13世紀から続く歴史の重みを感じながらの取材だった。

突然の訃報

「教皇フランシスコの逝去をお知らせしなければなりません」。4月21日午前10時前、復活祭（イースター）翌日の休日を自



ローマの大聖堂にある前教皇フランシスコの墓（2025年4月、筆者撮影）

宅で過ごしている時だった。教皇庁のファレル枢機卿が沈痛な面持ちで声明を読み上げた。前日の20日にバチカンのサンピエトロ広場で開かれたイースターのミサで、フランシスコは聴衆の前に姿を見せていた。フェイクニュースではないか。最初は信じられなかった。

私の赴任時には既に、フランシスコの体調は万全とは言い難かった。膝の痛みから移動には車椅子が必要な状態。若い頃に肺の一部を摘出した影響もあり、冬場には体調不良になることがしばしばで、2023

年には気管支炎などで数日間入院も経験した。ただ、快方した際には報道陣に元気な姿を見せ「まだ死

んでいませんよ」と冗談も言っていた。

今年はカトリックにとって特別な1年の「聖年」で、世界中から多くの信者がバチカンやローマに巡礼に訪れている。昨年12月24日、フランシスコはバチカンのサンピエトロ大聖堂の「聖なる扉」を開け、聖年の開幕を告げた。私も大聖堂を訪れて様子を見守ったが、この頃には少し体調が悪そうな印象を受けた。それでも聖年に当たった特別行事には出席を続けた結果、呼吸が苦しくて演説文を読み上げられないほど容体は悪化していった。そして2月14日には気管支炎や肺炎などで入院となった。

情報が錯そう

ローマにあるジェメツリ病院の10階には教皇専用の病室がある。教皇が入院した際には、この病室が見える病院前の高台に報道陣がテレビカメラを構え、毎日のように中継が行われるのが慣例だ。当初、フランシスコの入院は数日間の間予定と言われ、記者らには楽観的な空気もあった。

ところが、退院のめどは立たないまま1週間が経過し、「かなりの重病なのではないか」との観測が広がった。病院や教皇庁の記者室には情報を求めて世界中から記者

が殺到。ただ教皇庁の発表は「容体は変わらない」など内容が乏しい。「教皇は既に死去した」「バチカン死を秘匿している」などの誤報も飛び交った。

状況を重くみた教皇庁と担当医は、教皇本人の同意を得た上で、容体についての情報開示をすると表明。①午前には報道室が夜間や早朝の様子②午後遅くに担当医の容体についてのコメントが、それぞれ毎日発表されるようになった。とはいえ、情報量は少し増えたが、「血液検査の数値が少し改善」「呼吸困難を発症した」など断片的で、全体像はつかみにくい。後は教皇庁関係者に取材するしかないのだが、教皇の容体については一様に口が堅かった。

入院が突然なら、退院の発表も同様だった。3月22日、担当医が病院で記者会見し「明日退院する」とし、「命の危険が2度あった。少なくとも2カ月の在宅療養が必要だ」と説明した。フランシスコは翌23日、病院のバルコニーに姿を現し、病院前の広場に集まった信者らに感謝を伝えた。

「退院できて安心した。無理をしないでほしい」。広場で取材した信者らの思いは切実だったが、「仕事の虫」（欧州メディア）の教皇が安静を続けることはなかった。

た。亡くなったのは退院から約1カ月後。死因は脳卒中とされた。

前教皇フランシスコの葬儀は4月26日と決まり、前日まで3日間の一般弔問がバチカンのサンピエトロ大聖堂で受け付けられた。前教皇は生前から葬儀の簡素化を望んでおり、遺体は質素な木製のひつぎに納められた。一般弔問の際には、遺体はサンピエトロ大聖堂内の高い台の上に置かれるのが伝統だったが、ふたを開けたひつぎの中にそのまま安置する形が取られた。

清貧を信条としたフランシスコの人柄を感じさせたが、報道陣にとっては残念な面もあった。一般弔問客とは別に報道陣向けの取材機会が設けられ、遺体の安置場所から数十メートル離れた撮影スポットで取材できるのだが、高い台に置かれていないため遺体が弔問客らに隠れてあまり見えない。バチカン職員も「普段ならもっとよく見えるのだが」と困惑していた。

葬儀当日にはトランプ米大統領やウクライナのゼレンスキー大統領も参列し、弔問外交の舞台ともなった。2月末の米ワシントンでの会談で口論となったトランプ氏とゼレンスキー氏が、膝を突き合わせて話し合う写真は象徴的な場面となった。平和外

交に尽力したフランシスコは死しても思いを伝えた形だった。遺体は葬儀後、ローマ市内にあるサンタマリアマジョーレ大聖堂に埋葬された。遺言に従い、大理石の墓石にフランシスコのラテン語名だけが刻まれた質素な墓となった。現在でも多くの信者らがフランシスコをしのんで訪れている。

教皇選挙へ

死去直後から後継者争いが水面下で始まった。新教皇は高位聖職者の枢機卿の中から選ばれるのが慣例で、その中でも教皇にふさわしいとされる候補者はイタリア語で「パパビレ」と呼ばれる。最有力はフランシスコ体制の国務長官（首相に相当）だったイタリア人のパロリン枢機卿で、対抗馬の中にはアジアやアフリカの出身者もいたが、選出されたのは初の米国出身者のレオ14世（プレボスト枢機卿）だった。

コンクラーベで思い知らされたのは「格言の正しさ」だった。有名なのが「教皇として入った者は、枢機卿として出る」で、本命候補は選ばれないという意味だ。イタリア人の教皇が誕生すれば47年ぶりということもあり、イタリアメディアではパロリン氏の選出を期待する声が大きかった。バ



バチカンのサンピエトロ広場で信者らに手を振る教皇レオ14世（2025年6月、筆者撮影）

チカン専門記者らに話を聞くと「パロリン氏が優勢」という下馬評が圧倒的。今回はこの格言も外れかな、そんな確信を強めて5月7日開始の選挙を迎えた。

選挙2日目の同8日午後6時すぎ、バチカンのシステリーナ礼拝堂に選出を知らせる「白い煙」が上がった。新教皇の名前発表はそこから約1時間後。早期に決着がついたので、順当に本命候補が選ばれたとの観測が広がり、地元メディアは「パロリン氏に決まったのでは」と期待した。だが、サンピエトロ広場の聴衆の前に現れたのはブレボスト氏。「イタリア人じゃない」と驚きの声上がる一方で、やっぱり格言は恐ろしいと痛感させられた。

もう一つは「太った教皇と痩せた教皇」だ。これは前任者の欠点を補う候補者に票

が集まるため、イデオロギー的に異なる人物が選ばれるという意味だ。フランススコは改革派として知られ、タブーと

された同性婚やLGBTQ（性的少数者）に対しても柔軟な姿勢を示したが、保守派から激しい反発を招くことにもなった。レオ14世は選出後、前教皇が掲げた「全ての人に開かれた教会」の理念を受け継ぐとする一方で、「結婚は男女間の愛の規範だ」と演説するなど、カトリックの伝統的家族観に沿った見解も繰り返している。保守派と改革派の分断が深まっていた中で、枢機卿らはバランスの取れた人物を選んだ。格言は投票する枢機卿らの心理をよく示している。

SNSで発信

教皇選挙で目についたのが交流サイト（SNS）を活用して発信をする枢機卿の多さだ。有力候補として名前が挙がっていた米ニューヨーク大司教のティモシー・ドラン枢機卿らは選挙期間中も他の枢機卿らと交流する様子を積極的に投稿。東京大司教の菊地功枢機卿は前教皇の埋葬先へバスで移動する際の自撮り写真をフェイスブックに投稿し、世界的な話題を呼んだ。

もちろん、徹底した秘密投票が行われる選挙本番では携帯電話などの通信機器の持ち込みは禁止となる。「携帯なしでコンク

ラーベに入る。責任に圧倒されている」「ハベムス・パパム（教皇を得た）」という宣言とともに、われわれは姿を現す」。教皇選挙本番に向かう直前まで、何人もの枢機卿がSNSで発信を続けていた。

教皇自身のSNSの活用については、先々代のベネディクト16世が初めてX（旧ツイッター）のアカウントを開設。後継のフランシスコもアカウントを引き継ぎ、情報発信を続けていた。とはいえ、この2人の教皇がSNSに慣れ親しんでいたとはいえないだろう。レオ14世は選出前、トランプ米政権の強硬な移民政策を批判する投稿をしていたと報道される。信者に語りかける手段としてSNSの重要性は高まっている。

「戦争は常に敗北だ」。教皇選出から1か月以上が経過した6月18日、レオ14世はサンピエトロ広場で聴衆らに語りかけた。前教皇フランシスコが繰り返していた言葉を引用し、平和への意志を引き継いでいく姿勢を改めて示した。ウクライナや中東では武力による現状変更の試みが相次いでいる。こんな時代だからこそ、改めて対話と和解を重視するバチカンの平和外交への期待は大きいと言えるだろう。レオ14世の発信力にも注目していきたい。



春名幹男 著

(朝日新書 11067円)

『世界を変えたスパイたち』



本書は、レーガン米政権や中央情報局(CIA)がソ連邦崩壊を仕掛けたのに対し、ブーチン大統領率いる旧ソ連国家保安委員会(KGB)勢力が「リバンチズム」(報復主義)によってウクライナで復讐する—という壮大な歴史を解き明かした。全編スリリングな展開で、面白すぎるほどだ。

冷戦終結からウクライナ侵攻までの30年余の舞台裏で、世界各地に網を張るスパイが暗躍した意外な秘話が満載だ。

本書によれば、米国がソ連崩壊に着手するのは、1981年の極右・レーガン大統領と左派・ミッテラン仏大統領の初会談が契機で、フランス情報機関がKGB内に放ったスパイから得た極秘情報を米側に提供。CIAはこれを基に、西側で先端技術を漁るソ連スパイに欠陥半導体情報を流し、パイプラインの大爆発につながった。

米側はさらに、アフガニスタンに侵攻したソ連軍を苦しめる秘密工作を展開。携行型のステインガー・ミサイルとコーランの提供が決定的となり、ゴルバチョ

フはアフガン撤退に追い込まれる。

米国はサウジアラビアに原油大增産を要請し、石油価格が暴落する。ソ連崩壊はヤマニ石油相が石油政策転換を発表した「85年9月13日に遡る」とするガイドルロシア首相代行の著作が紹介される。実現性のないレーガンの「スターウォーズ」構想も、ソ連経済に打撃を与えた。

善良なゴルバチョフは米国の秘密工作に無頓着で、インテリジェンスの欠如がソ連崩壊の要因の一つとさえ思えてくる。

90年代はクリントン、エリツインの蜜月時代で、今度は米側がロシアを軽視し、インテリジェンスに無頓着となる。

その裏で、旧KGB勢力は北大西洋条約機構(NATO)拡大を進める西側に妥協的なエリツインへの警戒を強める。

失業中のブーチンがクレムリンに就職後、4年で大統領に上り詰める経緯には謎が多いが、著者は「FSB(連邦保安局)の組織を通じて得た情報から、エリツインの汚職の事実を確認して、エリツインを脅し、自分を抜擢させた可能性は十分ある」とみている。

東欧諸国は秘密警察を解体したが、エリツインはKGBを分割しながら温存したことが裏目と出た。ブーチン政権は反体制派の抹殺や石油産業国有化に着手。ブーチンがある時点で米国の秘密工作でソ連が崩壊したことを察知して報復を開始し、ウクライナが舞台になった—というのが本書の見立てだ。

2014年のロシアのクリミア併合をCIAは予測できず、当時CIAのキーウ支局にいた工作員は2、3人だったという。その後のトランプ政権誕生に向けたクレムリンの秘密工作も本書の圧巻だ。ブーチンはトランプ退場後ウクライナ侵攻に踏み切るが、今度は短期で成功するとの誤った情報を過信したブーチンが油断した。クリミアの屈辱から、CIAが梃入れしたウクライナの軍や情報機関が活躍し、ロシア軍に善戦。戦争は長期化し、泥沼化してしまった。

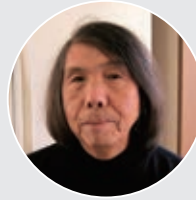
著者は、ソ連崩壊後、マシシャルプランのような復興計画をロシアで実行していたら、事態は大きく変わっていたとし、ロシアの真の民主化と改革を支援しなかった米政府を批判している。

それは、92年当時、ロシアの50倍の経済規模を持ちながら、圧倒的な経済カードで北方領土問題を一気に解決しようとしなかった日本外交にも言えるだろう。

(名越 健郎 拓殖大学客員教授)

プレス ウォッチング

「推し活」選挙の結果は？ 「ネット衆愚政治」の時代か



ジャーナリスト
小池 新

7月20日投開票の参院選は、メディアの世論調査結果通り自民、公明の与党が大敗して過半数割れに。国民民主と参政が躍進し、多党化が進んだ。「戦後政治の大きな転換点」（21日朝日社説）、「政治の地殻変動が始まった」（同日産経社説）という位置付けも。石破茂首相の退陣が焦点だが、「この先、政治の漂流は避けられない」（同日付読売朝刊、政治部長署名）。

選挙戦を振り返ると、与野党とも長期的、将来的な政治の展望を示したとはいえない。有権者もメディアのファクトチェックで「誤り」とされた内容も含めたSNS

情報を基に支持政党・候補に投票する傾向が顕著で、それが選挙結果を左右した。昨年の兵庫県知事選と同様の流れ。15日付朝日朝刊は、同紙と三浦麻子・大阪大教授が実施したインターネット意識調査で、好きな政党に対する有権者の態度がアイドルに対するのと似ているとし、同教授は「政治参加が『推し活』している」と評した。一方で投票率を押し上げる効果もあったが、こうした動きは「ネット衆愚政治」の危険をはらみ、今後の選挙にも影響する。従来、政治に飽き足らない若者たちは、最近ではまず維新に流れ、そこに問題があるとされると国民民主に動き、今回はその一部が参政に走った。真偽未確認のSNS情報を受け、その時々で「推し活」のように投票する。問題は、選挙や政治はその程度のものであると思われることだ。

「給付か減税かに矮小化」

公示日7月3日の社説で在京各紙はそろって本格的な論戦を求めた。「各党が責任ある政策競う参院選を望む」（日経）、「日本の針路示す論戦を」（産経）。読売は「有権者の見識もまた問われる時代となっている」とした。だが、物価高対策として与党

が給付金を打ち出し、野党は一斉に消費税の減税や廃止を主張。4日読売社説は「選挙戦の議論は、給付か減税かに矮小化^{わいしょう}されている」と指摘したが、争点はほかに外国人問題が浮上した程度だった。

選挙後の21日社説では、これまでも現政権に批判的だった産経が「『石破自民』は否定された」と早急な退陣を要求。他紙も「首相の責任は免れない」で一致した。

「日本人ファースト」の衝撃

選挙で「台風の目」となったのは参政。「日本人ファースト」というキャッチフレーズを聞いた時、私は「とうとうここまで来たか」と思った。トランプ大統領が「アメリカファースト」をうたい、ヨーロッパ各国で極右政党が勢力を伸ばしているのは、不法入国を含めた移民問題を抱え、強硬な対応が支持されているからだ。日本の場合、外国人の在留者、労働者の数は過去最高だが、国際的に悪評の高い入管行政によって難民認定などは狭き門。労働者の入国も特定技能などの条件付きで、欧米のような問題は事実上起きていない。それでも「日本は日本人の国」という主張が登場し、選挙でかなりの支持を得たことは衝撃だった。

た。9日付東京朝刊も社会面で「排外主義 ここまで来たか」と驚きを示した。

さらに驚いたのは7日、加盟紙に掲載された共同通信の世論調査で、比例代表の投票先として参政が8・1%で、自民（18・2%）に次ぐ第2位だったこと。東京都議選で「行き過ぎた外国人受け入れ反対」を訴えて躍進したため今回、自民、国民民主、維新なども外国人規制を打ち出した。

これについて各紙は社説で取り上げた。

「排外主義台頭を危ぶむ」（9日東京）、「排外主義の助長懸念する」（12日毎日）、「排外主義の台頭を許すな」（13日朝日）と3紙は批判的スタンス。読売（10日）は「社会のルール周知し共生図れ」とし、産経（15日）は「議論を着実に進める時だ」と、いずれも「規制と共生」のバランスを強調した。外国人労働者問題に関心が高い日経（12日）は「外国人と共生する社会へ骨太の論戦を」を見出しに、参政の主張を「排外主義につながる危うい傾向だといわざるをえない」と断言した。選挙後も毎日、東京は同党の姿勢を強く批判した。

ファクトチェックは有効だったか

参政党の分析は一連の日経の世論調査記

事が詳しかった。「SNSでは既成政党に対して批判的な投稿が集中。れいわ新選組、参政、日本保守の新興3党には肯定的な書き込みが多い」（4日）、「参院選の論点に関するX（旧ツイッター）の投稿を分析すると『外国人規制』への言及が公示前の1カ月で4割ほど伸びた」（6日）、「特定の支持政党を持たなかった人が昨年の衆院選を境に国民民主や参政にシフトする傾向が浮かび上がった。れいわも受け皿に。

『石破内閣を支持しない』と答えた、政権に批判的な有権者が目立つ」（13日）。一部の有権者は参政党を故安倍晋三元首相の政治姿勢と重ねて見ているのではないか。

今回の選挙で注目されたのはファクトチェック。新聞、テレビは選挙運動に登場するさまざまな情報をデータなどと照合して「誤り」「不正確」などと判断して報じた。掲載が多かったのは毎日と東京。他紙も含め、参政などが取り上げた「治安の悪化」や、生活保護受給、相続税など、「外国人が優遇されている」とした指摘のほとんどを根拠がないか表現が不正確などとした。SNSの情報を信じる人たちは新聞を読まず、テレビもほとんど見ない。それでも、情報の発信元に取材するだけでも歯止め

なると信じて続けるしかないだろう。

疑われない若者たち

大学で文章実習を担当していた時、毎年最終回の授業では「疑うことの大切さ」を話した。「定説のように言われていることを『本当にそうなんだろうか?』と疑うところから全てが始まる。私が言っていることも疑ってみなければ」。そう言うと、学生たちは例外なくキョトンとした顔をした。

授業を続けた10年間、ずっと気になっていたのは、学生たちが真面目で素直で従順なことだった。何を言っても、そのまま信じてその通りにする。大昔の自分と引き比べて驚く半面、危うさも感じた。「言われたことが間違っていたらどうするんだろう?」一方で、学生が書いた文章に赤を入れて返すと、多くが「こんなに厳しく指摘されたのは初めて」と感想を書いてきた。子どもたちのところから叱られたことがないのだろう。プライドが高く、打たれ弱い。それを裏付けるのは、少子化の中で育まれた過剰な自己愛と、それと背中合わせの根拠のない自信。そこにネット情報が加われば――。不確かでも引きずられるのは間違いない。一朝一夕で解決できるような問題ではない。

メディア談話室

崩れる逮捕・即日発表の不文律

元共同通信社会部長
井内 康文

警視庁は6月9日、警察官が身分を偽り犯罪グループに接触する「仮装身分捜査」を通じ容疑者を逮捕した、と発表した。仮装身分捜査による摘発は全国で初めて。これは日経新聞10日付朝刊の社会面トップ5段記事のリードの書き出しである。「匿名・流動型犯罪グループ（トクリュウ）」の実態解明へ首謀者の特定を急ぐ―ともあった。

ところが一斉に報じた在京他紙には「逮捕」の文言はなく「摘発」。その上、逮捕部署、逮捕の日付（5月中という）、容疑者名や容疑内容の記述がなかった。ただ時事通信には「捜査1課が摘発」とあり「捜

査員の安全を確保するため：摘発の詳しい時期や場所、容疑者の属性、役割、身柄拘束の有無などは明らかにしていない」と警視庁側の言い分を記事にしていた。

捜査当局が容疑者を逮捕した場合は氏名、年齢、住所や容疑内容などの即日発表が不文律。2月に就任したばかりの岡部誠幸捜査1課長は管理官の経験もあり、それを熟知しているはずなのに破った。捜査1課担当には在京紙の事件記者の精鋭がそろっている。4月22日から主要都道府県の警察本部が新手法で捜査を始めることが発表された。どこが最初に手柄を立てるか、を巡り取材競争になっていたのにどの社も抜けなかった。当然、実名発表を求めたが、捜査1課長に押し切られた。

逮捕の後日発表を警視庁の記者クラブが黙認すれば、全国で一般の逮捕まで即日発表でなくなってしまう。現に捜査1課は介護福祉士が認知症女性に性的暴行をしようとしたとして不同意性交未遂容疑などで6月27日に逮捕したが、発表は29日。ところがお粗末にも捜査1課長は逮捕者の名前を間違えた、として30日に訂正発表。21日には大川原化工機冤罪事件で謝罪に赴いた警視庁の鎌田徹郎副総監が謝罪相手の名前を

間違える大失態。対面での謝罪の要諦は、きちんとした身だしなみと誠実な態度、適切な言葉遣いだが、相手の名前を間違ってはぶち壊した。このシーンはテレビで報道されており庁内が動揺して連鎖反応が起き、誤発表につながったのか。うがち過ぎか。

裁判官はなぜ謝罪しない

大川原化工機冤罪事件では警視庁公安部は2020年3月11日、外為法違反（無許可輸出）の疑いで機械製造会社「大川原化工機」（横浜市）大川原正明社長（当時70）、相嶋静夫顧問（同71）＝長期勾留の末21年2月7日死去＝、島田順司役員（同66）ら3人を逮捕した。この捜査を違法と認定した東京高裁判決が確定したことを受け、今年6月20日、鎌田副総監と東京地検の森博英公安部長が同社の本社を訪れ、報道陣の前で大川原社長らに謝罪した。相嶋さんの遺族は「トップからの謝罪ではない」として同席を拒否した。当然だろう。

相嶋さんは勾留されている間に進行性胃がんと診断され、何度も保釈申請したが、その度に東京地裁の保釈担当の裁判官に「罪証隠滅の恐れがある」として却下された。保釈が認められても検察側の準抗告で

取り消された。もともと証拠がない冤罪事件で何を隠滅するというのか。相嶋さんはがんが重症化し20年11月5日に勾留執行停止となり入院。大川原社長ら2人は21年2月4日、保釈決定され、入院中の相嶋さんは3日後の7日に死去した。大川原社長らの拘束は332日に及んだ。東京地検の起訴取り消しは初公判直前の7月30日だった。

今回の謝罪は警視庁と東京地検だけだったが、東京地裁は多数の裁判官が保釈請求を何度も退けた。彼らはなぜ知らぬ顔をして謝罪しないのか。起訴内容を否認する限り保釈しない「人質司法」の「元締め」ではないか。新聞は彼らにきちんと取材、報道すべきではないか。謝罪の場では、鎌田副総監が島田さんの名前を「ヤマモト様」と言い間違え、森部長が社名を「大川原化工機コウギョウ」と誤る場面があった。在京紙のうち、産経だけはこういうわけか、この失態に触れなかった。

哨戒機P1のエンジンは？

海上自衛隊の初の純国産哨戒機「P1」の運用状況を調べた会計検査院によると、一定数の機が任務飛行をできないでいることが分かった。6月28日付の在京各紙の報

道によると、23年度までに開発運用経費約1兆7766億円で35機が導入され鹿屋と厚木の2航空基地に配備されている。しかし①塩害によるエンジンの性能低下②情報収集に用いる電子機器の不具合③交換部品の慢性不足が原因で「継続的に一定数が使用不能」となった。ある機体の部品を外して別の機体に流用する「共食い」が起きているという。

会計検査院は、有事の対処能力が明らかになる恐れがあるとして、防衛省の意向も酌み詳細の公表は避けている。P1は機体を「川崎重工」、エンジンは「IHI」が担当して共同開発しているが、読売と東京にはこの旨の記述がない。どこの社が製造したのかは、国民の関心事と思うが、どうしたのか。

東北新幹線の故障車両のメーカー

6月17日午前11時24分、JR東日本の東北新幹線で上野発盛岡行き回送列車（E8系7両編成）が宇都宮―那須塩原間で止まった。郡山駅で止まった別の回送列車も午後2時10分ごろ故障が判明。客を乗せた営業列車は、つばさ139号が笹木野駅で午後2時40分ごろ、つばさ136号が小山駅

で午後3時半ごろそれぞれ故障しストップした。このため上下86本が運休。5万7400人が影響を受けた。郡山駅で停止した列車は前日の16日に補助電源装置に故障が見つかり、宮城県の車両センターに点検・修理のため運んでいた。E8系は昨年春に営業運転を始めた。旧型のE3系との置き換えを25年度中に完了する計画だった。7月9日にも車両基地で1編成の故障が発見され、いずれも原因不明。7月中は単独運行停止を続けた。

JR東は、郡山駅と小山駅など故障3事案を当日、発表せず、4編成での同時発生だったと明らかにしたのは翌18日。ニュースリリースで宇都宮―那須塩原間で止まった回送列車の製造元は「川崎車両」と発表した。JR東は東北新幹線の一部区間が不通になったことで、止まった列車の撤去や乗客の振替輸送などに注力した結果、「広報すべき案件の把握に漏れがあった」と釈明した。共同によると、笹木野駅で停車したのは「日立製作所」、他の3編成は「川崎車両」製。在京各紙を概観しても故障車両のメーカー名は多くの社が記述していない。P1哨戒機と同じく製造会社名はいつの間にか、ニュースではなくなったのか。

海・外・情・報

米国

メディア弾圧を続ける
トランプ大統領

懸念される批判的報道の「自粛」

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

トランプ米大統領と連邦議会が、報道機関への攻撃を強めている。3大ネットワークテレビ局のCBSとABCはこれまでに、トランプ氏が両局の報道について起こした訴訟で異例の和解金を支払うことで合意した。

一方、議会は、「偏向報道に税金は使えない」として公共放送テレビのPBS、ラジオのNPRへの連邦助成金を打ち切る法案を可決した。一連の動きから、米メディア全体が政権に対する批判的な報道を「自粛」するかもしれないという懸念が浮上している。

相次ぐ連邦助成金の打ち切り

下院は7月18日、PBS、NPRとローカルの加盟局を運営するコーポレーション・フォー・パブリック・ブロードキャスティング（CPB）への連邦助成金11億ドル^ドを打ち切りにする法案を可決した。トランプ氏の署名で成立する見通しで、1967年以来初めてPBSは連邦からの運営予算を失った（CNNによる）。

PBSとNPRは、トランプ氏の長年の「標的」だった。両局は非営利で、連邦・州政府の助成金や、個人・基金・企業などの寄付金で運営されてきた。

国民からは、極めて中立な報道機関と見なされてきた。しかし、トランプ氏と共和党は「報道にバイアスがかかっている」と主張してきた。

PBSの最高経営責任者（CEO）、ポーラ・カーガー氏は、小さなローカル加盟局が近い将来にも、消えていくことを懸念している。大都市であれば、助成金だけでなく富裕層や基金などからの寄付の収入が現在もあるためだ。

カーガーCEOは、次のような声明を出した。

「助成金カットは、全米の加盟局に大きなダメージを与える。特に広大なエリアをカバーしている小さなローカル加盟局には絶望的だ」

NPRのCEO、キャサリン・マーハー氏も声明で、「4分の3の米国人が、ローカルの災害警報や公共の安全のためのニュースを得るために、公共ラジオに頼っている」と警戒感を強めている。日本のように民放ローカル局が発達していない米国では、災害警報はラジオに頼っている地域が広範にあり、市民の安全にも関わる問題に発展する。

全米最大都市ニューヨークにある加盟ラジオ局WNYCでさえ、今後2年間で60万ドル^ドを失うとして、市民に寄付を訴えているほどだ。小さなローカル加盟局の人員削減や番組の縮小は避けられない。各局が緊急の寄付キャンペーンを始めている。

中西部ケンタッキー州ルイビルにあるルイビル・パブリック・メディアは、37万6000ドル^ドの助成金を失う見通しだ。しかし、これまでに44万ドル^ドの寄付金が集まったという（メディア研究機関ニーマン・ラポによる）。視聴者の危機感が増していることを示している。

訴訟乱発でメディアの締め付け強化

これに先立ち、CBSの親会社パラマウント・グローバルは7月3日、トランプ米大統領に和解金1600万^{ドル}（約23億円）を支払うことで合意した。CBSは昨年10月、人気の報道番組「60ミニッツ」で大統領選挙の民主党候補だったカマラ・ハリス副大統領（当時）のインタビューを放送。トランプ氏は、彼女の発言をCBSが故意に編集したと主張。国民を混乱させ、民主党を勝たせようという意図があったとして200億^{ドル}（約3兆円）もの損害賠償金を求めている。

CBSは、和解金はトランプ氏の将来の大統領博物館に使われるとしている。このため、「和解には謝罪や遺憾の表明は含まれていない」との声明を出した。しかし、パラマウントは現在、メディア企業スカイダンス・メディアとの84億^{ドル}規模の合併案について、米連邦通信委員会（FCC）からの承認を求めている。スカイダンスによる買収は、パラマウントの生き残りが懸かっている。トランプ氏との裁判が長引けば、FCCの承認に支障をきたすとの判断があった。

一方、ABCも昨年12月、トランプ氏に1500万^{ドル}を支払う和解に合意した。トランプ氏に対するレイプ関連の民事訴訟判決で、ニュース番組のアンカーが誤った発言をしたことについて、トランプ氏が名誉毀損で訴えていた。ABCとアンカーは、和解の際に謝罪している。

ニュースサイトNews（アクシオス）によると、トランプ氏が大統領に就任してわずか半年の間に、同氏と報道機関との間で訴訟案件は5件にも上っている。2024年1年間の5件に半年で達した。今年はAP通信、PBS、NPR、CPBの4報道機関が同氏とホワイトハウスを訴えており、トランプ氏はウォール・ストリート・ジャーナル（WSJ）とメディア王ルパート・マードック氏を訴えている。

記事への報復で奪われる取材機会

AP通信は、トランプ氏がメキシコ湾をアメリカ湾と呼ぶとした大統領令の後メキシコ湾の表記を記事で使い続けた。このため、ホワイトハウスは、APの記者が大統領執務室や大統領専用機で取材することを禁止。APは、大統領にアクセスできないことはアメリカ合衆国憲法が保証する言



富豪のジェフリー・エプスタイン氏（手前右から2人目）とドナルド・トランプ氏（同左端）ら＝2000年12月、米フロリダ州（ゲッティ＝共同）

てを退ける判断を示した。APは連邦最高裁に上告することはできるが、見通しはまだ立っていない。

一方、トランプ氏は7月18日、WSJとマードック氏に対し、少なくとも100億^{ドル}（約1兆4700億円）の損害賠償金を求めて提訴した。WSJは、トランプ氏が過去に、未成年らへの性的虐待罪で起訴された富豪ジェフリー・エプスタイン氏にわけつな内容の手紙を送ったと報じた。ニュースサイト、ポリティコによるとWSJも、トランプ氏がスコットランドを訪問する際の同行を禁止された。記事に対する報復措置とされる。

論の自由
に反する
として政
権を訴え
ていた。
しかし、
連邦控訴
裁判所は
7月22
日、取材
制限解除
の申し立

海・外・情・報

欧州

原爆投下の意義を問う本
オウヴァリー氏の新刊『破滅の雨』

在英ジャーナリスト

小林 恭子

80年前の8月、広島と長崎に原爆が投下され、多くの人が犠牲となった。私たち日本人にとって忘れることができない歴史の一コマである。原爆投下の合法性、倫理性、その政治・軍事上の必要性などその背景についてはすでに何冊もの書籍が出版されてきたが、英エクセター大学のリチャード・オウヴァリー教授が今年3月、新刊『Rain of Ruin (破滅の雨)』を上梓した。今回はその概要を紹介したい。同氏は第2次大戦、ナチス、軍事史を専門とする。

「Rain of Ruin」とは1945年8月6日、トルーマン米大統領が広島への原爆投

下後の声明で使った言葉だ。「ポツダム宣言の最後通牒は、日本国民を全滅から救うために出された。だが、日本の指導者層はこれを拒否した。もし今すぐ降伏条件を受け入れないなら、彼らは空からの破滅の雨(rain of ruin)を浴びるであろう」。日本の無条件降伏を求めるポツダム宣言が発表されたのは45年7月26日である。トルーマン演説の表現「破滅の雨」は、原爆の威力と今後さらなる投下を予告するものとして衝撃的だ。

「原爆投下は必要だったのか」

オウヴァリー氏は著作の中で「原爆は戦争の終結に必要なものではなかった」と問いかける。原爆による多大な犠牲を思うと、「必要なものでは」という問いは残酷なようにも聞こえるが、オウヴァリー教授の試みは「戦争を早く終わらせるため」「米兵の命を救うため」などこれまで投下の正当化に使われてきた理由を吟味し、その背景をたどることによって、原爆投下の倫理性にまで踏み込むことだった。原爆投下ははたして「戦争犯罪」と言えるのか。著書は過去をよく知ること、現在の私たちが原爆をどう捉えるのかに判断材

料を与え、過ちを繰り返さないようにすることを説く。教授によると、これまで原爆投下の背景は米英の視点から説明されているものが大部分だったが、今回の本は日本の学者や専門家が発掘した資料・文献を大いに参考にしたという。

原爆投下前の前段となる第1章「日本の敗退」は、米国が日本への空爆を準備するところから始まる。筆者はこの箇所なぜ日本への空爆作戦が米国の独壇場になったかを初めて知った。英空軍爆撃隊は欧州戦に集中しており、45年5月にナチスドイツが崩壊するまでは対日空爆戦に参加できなかった。一時は米空軍への協力を申し出たがルメイ米軍司令官を筆頭とする米国空軍側が英空軍の参加を好まず、実現しなかった。英国人の家人の父は元英爆撃機パイロットで、事情が変わっていたら日本への空爆に参加していたかもしれないと思うと、ヒヤッとした。

第2章「米国の『区域爆撃』」では米国の軍事戦略の転換が記される。軍需工場や産業施設など特定のターゲットを狙うのではなく、広い範囲にわたって無差別に爆撃を行う戦術をとるようになったのである。民間人の犠牲は避けるはずだったが、なし

くずしとなった。さらに結果を出すため、焼夷弾しょういだんを使った空爆となる。45年3月10日の東京大空襲で確認された遺体の数は約10万人、被災者は約100万人。オウヴァリー氏は日本各地への連続した空爆こそが日本が降伏に至った主因の一つとする。米軍は徐々に空爆を過激化していき、そこから原爆投下が続いたのだ、と。45年3月から8月までの東京、広島、長崎への空からの攻撃では通常の空爆と原爆は異なるものとして区分けされることが多い。しかし、「互いを補完するもので、日本の都市を攻撃するという点では同じだ」（この部分は「序」から）。3月の東京大空襲が原爆投下に至るモラルの崩壊に道を開いたことは確かだと教授は書く。

第3章「なぜ原爆だったのか」では米ロスアラモス研究所での原爆の開発話が描かれる。原爆投下が実現できたのは研究所で働く「科学者の意欲があったからだ」。科学者たちは戦争での使用に間に合うよう懸命に働いた。「倫理面の議論は後回しになった」（科学者の一人）。第4章「降伏…『聖断』」は終戦に至る日本の政治状況が描かれている。最終章の第5章「余波」ではなぜ原爆投下についてクリントン元米大

統領が「謝罪する必要はない」と述べているのか、投下から現在までの被爆者の戦い、原爆は戦争犯罪としてみるべきなのかどうかについての国際社会の見方を記している。

戦争犯罪なのか

現在の私たちから見て、原爆は戦争犯罪と言えるのだろうか。45年以降の数十年間を振り返ると、無差別爆撃の影響を抑制しようとする努力がなされてきた。最初は49年のジュネーブ諸条約で、脆弱な民間人のために保護区域を設けることが提唱され、次いで77年の追加議定書ではより明確に民間人への爆撃からの包括的保護が定められた。この制限は、国際刑事裁判所（ICC）を設立したローマ規程にも繰り返されている。この追加議定書の規定に照らせば、東京・広島・長崎の爆撃は今日では「戦争犯罪」と見なされることになる、と教授は書く。しかし、米英は追加議定書に核兵器を含めることに反対し、その使用が必ずしも国際法違反とならないようにしてしまった。

「20世紀末から21世紀にかけてようやく、西側諸国において『民間人を意図的に標的

とする』という戦略思想が明確に否定されるようになった。米国では、16年に国防総省が初めて士気をくじくために民間人を攻撃することはもはや法的に許容されないと認め、都市中心部への爆撃は『明白に』かつ『明示的に』違法であるとした。国連では、2017年に「核兵器禁止条約（TPNW）」が122カ国・地域の賛成で採択され、21年1月に発効。日米英は加盟していない。

日英の相互理解を促進する慈善組織「大和日英基金」は6月25日、オウヴァリー教授を招き「原爆が第2次大戦を終了させたのか」と題するオンラインセミナーを開催した。

講演の中で教授は日本が終戦に至った要因として米軍の空爆による打撃、数年間続いた戦争による人々の疲労と経済状況の悪化などをあげ、原爆投下がなくても間もなく終戦を選ばざるを得ない状況にあったと持論を展開した。質疑応答で米国による原爆投下の決定には日本人に対する人種差別感情があったのかと聞かれ、教授は「複雑な問題だ」と答えた後、米側は敵であった「ドイツ人を見るようには日本人を見なかった」と述べている。

毎年恒例の中国の全国統一大学入学試験（普通高等学校招生全国統一考試、高考と略称）が6月上旬に実施された。1335万人が参加した今年の入試は、過去最多を記録した前年より7万人減ったものの、競争は依然として激しい。一流大学に入学することは、より良い教育資源、就職機会、人的ネットワークを獲得することを意味し、その結果、個人や家族の命運を変えることにつながると認識されている。従って「高考」の公平性は国民の敏感な神経に触れる。自然、「高考」に関わる不正行為に極めて厳しい目線が向けられる。こうした

海・外・情・報 中国 道のり遠い公平な教育の実現 競争激しい中国の大学入試事情



中国瀋陽在住メディア研究者、前北海道大学教授
シラ・ロカ

社会的雰囲気の中、6月8日、人気急上昇中のモンゴル族の女優、那爾那茜（ナルナシ）の過去の大学受験をめぐる不正疑惑が告発され、大きな波紋を呼んだ。

不正入試をめぐるネット世論が沸騰

ナルナシは、大ヒット映画の「封神」の2作目での女性將軍役で脚光を浴びた。また、大学入試の初日の7日夜から中国中央テレビで放送開始した話題作「長安のライチ」にも出演している。しかし、彼女自身も全く予想できなかっただろう。8日、SNSでの一通の投稿が物議を醸すとは。それによれば、ナルナシは家族のコネで内モンゴル自治区の受験生として「地域指定委託養成」枠を利用し、低い点数で上海戲劇学院に楽々合格。しかも卒業後は故郷に戻らず契約を破ってノルウェーへ留学。帰国後は母校の助手に就任し、さらに女優デビューもしたという。これを受け、ネットでは「ナルナシが特権を利用し『高考移民（入試移民）』で不正受験」「委託養成契約に違反」などと批判の嵐が巻き起こった。

「フェイクだ」との一部ファンの反応があったが、皮肉にも2023年のインタビュウの映像が流され、彼女が語った内容が

告発の投稿と重なった。彼女は大学の委託養成プログラムで就職先が保障され就職のプレッシャーもなかったし、卒業後、「海外に遊びに行ってみたので、留学にした」とすべてが当たり前のように軽々しい口調で語り、それが人々の怒りに火を付けた。

荒れる世論を受け、「大皖新聞（ニュース）」「紅星新聞」「齊魯晚報」など複数のメディアが相次いで報道。内モンゴル自治区教育庁や上海戲劇学院などの関係機関に対し、「デマ拡散防止」や「速やかな情報公開」を求めた。

6月21日夜、新華社は内モンゴル自治区教育庁によるナルナシ事件の調査結果を発表。2008年の「高考」では、ナルナシが「フフホト第八高校の新卒者」として受験申し込みを行ったものの、同校での在籍記録や学籍が一切存在せず、出願書類に虚偽があったことを明らかにした。同時に、内モンゴル自治区の「委託養成班」設置状況を説明し、ナルナシが契約違反に該当することを確認。調査チームが詳細調査を進め、法的・規定的に責任追及すると表明した。さらに、「低得点で大学合格」などの情報が虚偽であることも明らかにした。

調査発表後の22日に放送中の「長安のラ

イチ」のキャスト一覧からナルナシの名前が削除された。また、24日から同ドラマは江蘇衛星テレビで放送する予定だったが、急きょ差し替えられた。

十数日間にわたるこの騒ぎは連日、ネットのトレンドランキングの上位にランクされたが、ナルナシ本人は終始沈黙だった。

「入試移民」の根絶は難題

6月24日付の民営デジタルメディアの「財新」によると、2017年以降、ナルナシ事件を含む世間の注目を集めた「学歴疑惑事件」は少なくとも11件に上り、教育特権や教育公平性をめぐる議論が繰り返し引き起こされている。

ナルナシの入試疑惑をめぐって最も多く議論されているのは、政策によって厳禁されている「入試移民」問題だ。「入試移民」とは、受験生が特に一流大学への合格可能性を高めるため、不正な手段で戸籍や学籍を、合格最低点の低いあるいは入学優遇政策のある地域へ移す行為を指す。

ナルナシの場合は、大学受験当時、戸籍が内モンゴル自治区にあった。しかし、本人は中学から高校までずっと北京の名門校に在籍していた。大学入試出願の際に、

「内モンゴルの都市部高校生」として受験資格を取得し、さらに「地域指定委託養成」枠まで手に入れた。

なぜ一発型の統一試験と言いながら、地域によって合格最低点の格差があるのか。

中国の大学統一入試は1952年に始まり、文化大革命で中断された後、77年に復活し今日まで実施されている。大学の自主招生（独自選抜）や推薦入学などの改革が試みられてきたものの、ほぼ半世紀にわたり「統一試験の成績で合否が決まる」という基本構造は変わっていない。ただ、試験科目や問題は各省が独自に作成する。各大学は省別に募集枠を割り当て、各省で高得点の受験生から志望順位に基づき合格者を決定する。このため、同じ大学でも出身省によって合格最低点が異なる現象が生じている。現行制度は、地域間の教育格差や経済格差を踏まえ、各省から必ず北京大学や清華大学のようなトップクラス大学に進学者を出すという地域間公平の観点から設計された。しかし、受験生の立場から見れば、「異なる点数で同じ大学に合格すること」が不公平に映るのも事実だ。こうした矛盾を抱えつつも、「相対的な公平性」を担保した現行制度は社会に受け入れられて

いる。実質的にはこの制度は教育の公正さ、人材の選抜、社会の安定を勘案しながら、地域間の動態的な均衡を求める超複雑なシステムでもあると言えよう。

「入試移民」学生は、受験生が多く過酷な入試競争が繰り広げられる山東省、河南省などの中部の省から新疆、寧夏、内モンゴル、甘粛、チベットなどの辺境地域に移るケースが最も多い。中央や地方政府から規制がかけられるが、なかなかなくなるらない。2015年、内モンゴル当局は「高考」直前の段階で「入試移民」と認定された1465人の受験資格を取り消した。

政府の規制強化に伴い、一部の保護者は「入試移民」の行き先を海外にした。新華社傘下の時事雑誌「半月談」（2020年第14号）の報道によると、中国で生まれ育ち、教育を受けた学生がさまざまな手段で外国籍または永住権を取得し、「外国人」や「華僑」として中国国内大学の外国人留学生選抜試験あるいは華僑子女向けの統一受験を受け、名門大学へ進学するケース、いわゆる「越境入試移民」が急増している。中国政府にとって、さまざまな制度の悪用と戦い、国民が期待している公平な教育を実現するには道のりはまだ遠い。

《《《《《 放送時評 《《《《《

利かめガバナンス、批判 集まる放送局

鈍い動き、カギは自主・自律の確立



上智大学教授
音 好宏

2000年代後半から、経済週刊誌の『東洋経済』と『ダイヤモンド』が、年に1、2度、恒例のように組んでいたのが、マス・メディア事業の産業的危機を問う特集である。「テレビ・新聞陥落」（『東洋経済』2009年1月31日号）、「大激震！広告バイバル 電通vsリクルートvsヤフー」（『東洋経済』2009年6月13日号）など、刺激的なタイトルで、テレビ局、新聞社、広告会社などの経営環境の悪化と、個社の経営戦略を揶揄する特集が繰り返された。この時期、日本経済は、バブル崩壊以来の低迷が続いた上に、08年にはリーマ

ンショックが日本を直撃。景気の冷え込みは、広告ビジネスにも大きな悪影響をもたらした。広告収入を主たる財源とする民放テレビ局は、広告費の伸び悩みに直面する。

メディア環境の変化に関して言えば、1990年代以降、衛星放送・ケーブルテレビの普及に伴う多チャンネル化が進む一方で、インターネットが伸張。スマートフォンの爆発的な普及を含む、私たちの身の回りで起こる電気通信技術の進展が、メディア利用を変化させるとともに、メディア・ビジネスのありようを大きく変えようとしていた。

特に2000年代、ローカル民放テレビ局には、「放送のデジタル化」のための設備投資が、事業全体に重くのしかかる中で、経営の悪化を危惧する声は少なくなかった。11年7月に予定されるアナログ放送の停波が迫るなか、政府は07年12月の放送法改正により、経営環境の厳しくなったローカル民放局をキー局が支えることを意図した認定放送持株会社制度を導入する。

そのような状況のなかで、これらの経済週刊誌がその特集誌面で優良経営のローカル民放局として繰り返し取り上げたのが、新潟県を放送エリアとするフジテレビ系列

の民放局・新潟総合テレビ放送（以下、NST）である。

NSTの経営戦略は、一言で言えば、「できるだけ何もしない」というもの。リスクの大きい自社制作番組の割合を低く抑え、番組は、系列のキー局であるフジテレビから提供される番組に大きく依存した経営姿勢が誌面では評価されていたのである。

その後、テレビ番組を含む映像コンテンツにおいては、ネットとの融合がさらに加速し、TVerに象徴されるようにローカル局といえども、コンテンツ発信力のないところは、CTV（コネクテッドTV）時代には生き残れないと言われるようになる。そんな今だから、当時を振り返ると、見通しの甘い誌面との印象を禁じ得ないが、当時、この手の特集を組んだ経済週刊誌が発行されると、メディア関係者はこぞって話題にしたものだ。東新橋の電通本社にあった書店では、毎回、50冊はあろうかと思えるほど平積みされ、それが飛ぶように売れていたのを記憶している。

NSTで発覚した不祥事

さて、この6月3日、そのNSTで、約11億円の所得隠しがあったことが発覚した。

NSTは、複数の制作会社にコマースの制作費を委託したように装って架空の経費を計上したり、実際に委託した場合でも費用を増したりするなどして、所得を少なく見せ掛けていたとして、関東信越国税局から、24年3月期までの6年間におよそ11億円の「所得隠し」を指摘された。この件に関しては、制作会社からバックさせた制作費を「裏金」として広告代理店や広告主への接待に使っていたなどの報道があった。

NSTは6月3日の時点で、自社のホームページに「弊社修正申告について」と題した文書を掲載し、「NSTから制作会社に支払った費用のほとんどが弊社元社員の子族名義の会社に流れていたことが税務調査によりわかりました」として、裏金が自社で還流されたものではなく、組織的な所得隠しであることを否定する一方で、税務当局の指導に従い修正申告を行い総額7億900万円を納税したと説明。翌6月4日には、酒井昌彦社長が会見を開き「組織的に意図したものではない」と説明したものの、その後のNST対応は、明らかに鈍いものだった。

6月20日、NSTは新潟市内の本社で株

主総会を開き、再任の予定だった才田剛・常務取締役営業事業本部長と太田和宏・取締役情報制作本部長、並びに相談役への就任を予定していた大橋武紀・代表取締役会長CEOがそれぞれ退任する人事案を可決。また、長年、フジテレビ・グループを率い、NSTの非常勤取締役をも務めていた日枝久氏を含む、退任予定の取締役5人に支払われるはずだった退職慰労金を支払う議案は撤回されることとなった。

NSTを取り巻く状況を鑑みれば、当然の対応であろう。

この不祥事が発覚してから1カ月以上たった7月11日に再び酒井社長による記者会見が行われ、本件に関して「実効性ある再発防止策の構築や適切な対外的対応方針の決定、さらには今後のガバナンス強化等につなげるべく、本事業の具体的かつ詳細な事実関係を解明し、本事業発生に至った背景や原因の分析を行った上で、再発防止策の提言をいただく」と説明。他方で、NSTとは、取引関係の無い弁護士2人と公認会計士1人の3人で構成される外部調査委員会の設置も発表された。この調査には、3カ月程度かかる見通しだという。

今回のNSTの不祥事において、その対

応に関しては、ガバナンスが利いていないとの批判は少なくない。

自律性問われる民放局のガバナンス

昨年末の週刊誌報道に端を発したフジテレビ問題を受け、いま、放送局のガバナンスに関する議論が活発化している。この6月から、総務省においても、民放テレビ局におけるガバナンスの在り方の検討が始まっている。そこで問われているのは、放送事業者が、自主・自律によってガバナンスを確立できるかである。

民放テレビ局は、一般の営利企業とは異なり、国民の財産である電波を預かる公共性・公益性の高い事業であることは言うまでもない。加えて、報道機関でもある。それゆえに、そのガバナンスは、一般の営利企業とはいささか異なるだろう。

例えば、災害時には、事業採算性を度外視してでも、被災地の人命を守るための報道や復旧・復興の多メディアの報道が求められる。加えて、報道機関としての自主自律が強く要求される。つまり、自らがそのガバナンスの履行状況を明らかにすべきで、NSTには放送事業者としてのガバナンスが改めて問われているのである。

日記で読む昭和史 (152)

新聞社、同盟通信

社の8月15日

玉音放送にそろって涙した社も

共同通信社社友
国分 俊英



1945（昭和20）年8月15日、正午からの天皇の玉音放送で国民は太平洋戦争の敗戦を知る。天皇が読み上げた「詔書」は難解ではあったが、要は、日本に無条件降伏を要求したポツダム宣言を受諾するということなのであった。

「重大放送」があるので「国民は皆謹んで聞くように」と放送などで事前に告知されていた。天皇自らとは知らされなかった。ただし、鋭い感覚を持つ人の中には天皇の放送ではないかと察知する向きもあった。

一般国民が天皇の生の声を聞くのは、初

めてのことだった。聞く機会はないわけではなかった。40年11月10日、皇居前広場で「皇紀二千六百年式典」が開かれた。日本書紀の神話に基づき、初代の神武天皇が即位して2600年に当たるとして開かれたが、この公の場で天皇は勅語を読み上げた。

しかし、この式典をラジオで実況中継した日本放送協会（現NHK）は、この場面だけ中継を中断した。当局の指示によるものか、あるいは放送協会の自主的な判断かは不明だが、いずれにせよ天皇の声は伝わらなかった。

事前配布された天皇の詔書

新聞社や同盟通信社には情報局から詔書が事前に配られた。玉音放送終了後解禁という条件付きである。作家の『高見順日記』を刊行した勁草書房は、この詔書を中心とした8月15日付の新聞各紙のコピーを全集の記録として付けた。

事前に配られた詔書を新聞紙面にする余裕は十分であった。

同盟通信社の仙台支社に勤務していた小沢俊則は『証言 通信社史』で「14日午後10時半ごろから、翌15日未明にかけて秋田

市は都市として、最後の空襲を受けたのであった。私は先輩が百ろうそくの灯が揺らぐデスクで書き取った原稿を河北（新報）編集局へ何回か運んだ」という。14日深夜のことである。

こうして全国の新聞は戦争が終わったことを報じた。朝日新聞は「戦争終結の大詔^{かんぱつ} 渾^{こん}発^{はつ}さる」の大見出しを付けた。毎日新聞の論説委員であった森正蔵（戦後社会部長、論説委員長などを歴任）は『あるジャーナリストの敗戦日記』で、次のように記した。

「戦争を終結し万世の太平を開かんといふ大御心の詔書を陛下御自ら御放送をなされるのである。全国の各地、外地の各所で同胞は齊しく受信機の前に起立し、頭を垂れ、唇を噛んだ」。

毎日新聞社内では――。

「編輯^{へんしゅう}、業務、工務各局ではそれぞれ社員が受信機の前に整列した。頭を上げ得る者一人もない」。玉音を聞く社員は「畏れ^{おそ}おほい。無念だ。誰も眼からはふり落ちる涙。そしてやがてそこからもこ、からも聞こえてくる嗚咽^{おえつ}。それがだんだん繁^{しげ}く大きくなって来る」

「あ、何たる畏れおほいことか」「（終わ

りの)君が代の曲に、一同唱和することになったが、声をあげて唱る者は一人もない。悄然^{しやうぜん}として散じた。その跡の床上には涙の斑点が一めんである」

天皇に心酔していたことが分かる。それと敗戦。二つが入り混じっていたのだろう。森は戦後『旋風二十年』という連載をして、報道・言論統制下、隠されていたことや、書けなかったことを洗いざらいにして、戦争に突き進んだ裏面史を書いたことで知られる。

だが、この時点では降伏に疑問を呈している。「まだ余力もある。殊に将兵の戦闘意識から云えば、まだまだ尽きぬところないものがある。残念だ。無念だと思ふことは必然だ。われ等もこのことを痛感する」。沖縄戦の敗北、全国の都市が焼け野原となり、広島、長崎に原爆が投下された。ソ連の参戦。そして食料危機。日本の継戦力は底をついてしまっていた。どこにも余力はなかった。森はこの実態のどこを見ていたのだろう。

『朝日新聞社史―昭和戦後編』によると、「八月十五日の正午、東京本社では社長村山長拳、大阪本社では会長上野精一、西部本社では取締役白川威海はじめとする全員

が、それぞれの講堂や屋上、編輯局に集合して放送を聞いた」という。社史は淡々と記述され、涙や鳴咽といった表現はない。

聞き取れなかった玉音

ポツダム宣言受諾を玉音放送前に世界に向け報じた同盟通信内は、どうだったのだろうか。「報道報国」を掲げた国策通信社だったから、毎日、朝日のような幹部たちの光景があつたとみられるが、その場面の資料はほとんど見当たらない。

『証言 通信社史』には地方や海外の支社局の記録が残されている。そのうちサイゴン支社編集主任であつた高田秀二は「15日、陛下の玉音放送があるというので、在留邦人有志が報道部に集まり拝聴した。玉音の速記を私は命じられたが、言葉もはっきり聞こえないし、涙が出てきて途中で速記を止めてしまった」という。

同盟通信は前日の14日、海外を含む全支社局に「15日正午から重大放送がある」と連絡する一方、15日午前9時から、「詔書」を知らせた。

『証言 通信社史』に台湾の台南支局にいた洪孔緯の話が記録されている。それによると、詔書は電波の関係で「何を言っ

ているのかさっぱり分からない」。放送局に行って玉音放送の速記をした。

放送局には軍人が3人来ていて、玉音放送が終わると「台南憲兵隊長(大尉)は目を潤ませ、駐屯部隊の参謀(少佐)は声をあげて泣き出し、最後は大声で泣き崩れてしまった。海軍台南航空部隊の情報将校は感情を示さず帰って行った」という。

敗戦は新聞、それにニュースを提供している通信社に大きな衝撃であつた。それまで、うそと誇大評価の大本営発表を大々的に報道し、戦争をあとに続ける紙面づくりをしてきた。どう転換するのか。

『朝日新聞社史―昭和戦後編』によると、玉音放送の後、東京本社で村山長拳社長も出席して編集局部長会が開かれ、編集局長細川隆元は「平素のとおりをやつていこう」と述べた。「一億一心」「醜敵撃滅」としてきたのに、急に変わったことは書けない。だんだん変えていこう、という意味である。

村山社長も同調、部長たちもこの方針に異議はなかったという。占領軍の出方も分らない。「こうした受け身の姿勢」が、言論の自由を失い戦争協力したのではないか、という社員の不満になったという。

◆ 調査会だより ◆

● 同盟通信社の議事録公開

新聞通信調査会は7月16日、デジタルアーカイブ「同盟通信社資料公開サイト」で同盟の理事会、社員総会の全48回分の議事録を公開しました。このうち理事会議事録の大半は過去に調査会も協力して出版された資料集への掲載もなく、初めて明らかになったとみられます。また満州事変の翌年に設立された満州国通信社（国通）の社史『国通十年史』（1942年刊、非売品）も公開しました。



● ボーン賞委員・川上さんがドキュメンタリー制作

ボーン・上田記念国際記者賞の選考委員で元朝日新聞中東アフリカ総局長の川上泰徳さんが制作したドキュメンタリー「壁の外側と内側 パレスチナ・イスラエル取材記」が8月30日から東京・渋谷ユーロスペースで公開されます。ベテラン中東記者が撮った戦場とは。104分。

● 千野境子さんが新著「奇才・勝田重太郎の生涯」

ボーン・上田記念国際記者賞の選考委員で2024年度で退任された元産経新聞論説委員長千野境子さんが7月に「奇才・勝田重太郎の生涯—近代日本のメディアを駆け抜けた男」（論創社：税込み3080円）を出版しました。徳富蘇峰に「現代新聞界ノ奇才ナリ」と言わしめた謎の人物の生涯に追ったノンフィクションです。

定価：250円／1年分3,000円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081（代）／FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。
メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ（<https://www.chosakai.gr.jp/>）でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2025

● 9月定例講演会は「参院選分析と政局展望」

新聞通信調査会は9月3日（水）午後1時半から日本プレスセンタービル9階の会見場で、自民、公明両党の与党が過半数割れに追い込まれた参院選について、共同通信の参院選選挙班長だった手柴大輔政治部次長に解説していただきます。与党大敗の要因と参政党などの新興勢力が台頭した背景のほか、混迷深める日本政治の行方についても展望してもらいます。

編集後記

■ 今月のトップページには、今年6月に「戦後80年とメディア」と題して開催したシンポジウムの概要を掲載しました。インターネットの普及、個人が自由に情報発信できるSNSの登場で既存のメディアは今や「オールドメディア」と批判を浴び、メディアを取り巻く環境が激変しました。パネルディスカッションでは、新聞やテレビなど既存のメディアはどう対応すればいいのか。その行き着く先にはどのような情景が広がっているのか。各界の専門家が既存メディアへの苦言や注文、アドバイスや今後の展望などを交え活発な議論を行いました。ぜひ一読ください。

■ 7月の参院選で自民、公明両党が歴史的な大敗を喫し、衆参両院で少数与党に追い込まれる結果となりました。昨年の衆院選や兵庫県知事選では、SNSが選挙結果に大きな影響を与えた一方、既存のメディアは「中立性」を重視するあまり、有権者が求めている情報を伝え切れなかったという指摘もありました。このため、編集部では、今回の参院選で新聞やテレビなど既存のメディアが、選挙報道をどのように「刷新」したのか、そして候補者の発言や虚偽情報も飛び交うSNS情報に対するファクトチェックが十分だったのかについて検証した記事を掲載しています。

■ 8月に広島、長崎への原爆投下から80年を迎えることから「被爆80年特別企画報道写真展」を広島市で開催し、併せて太田昌克共同通信編集委員と中国新聞社の金崎由美ヒロシマ平和メディアセンター長による対談を企画しました。写真展、対談ともに多くの反響が寄せられました。今月号には、今、新たに「平和」の意味を問い直す対談の概要を掲載しています。

■ 昨年から続く「米不足」問題は、価格高騰を招き、流通システムも不透明で分かりにくいという指摘がありました。共同通信アグリラボの石井勇人編集長に米の価格高騰の経緯を振り返るとともに、その背景や農林水産省の米行政の対応、問題点など農業政策に精通した記者の立場からまとめていただきました。（一ノ瀬英喜）